

統計ヘッドライン

—統計局月次レポート—

No.111

<目次>

目次	1
平成31年(2019年)3月の主要指標	2
今月の話題	
我が国の医薬品製造業の研究活動	
—科学技術週間(4/15~4/21)にちなんで— 科学技術研究調査の結果から	3
我が国のこどもの数 —「こどもの日」にちなんで— (「人口推計」から)	5
結果のポイント解説	
労働力調査(平成31年(2019年)3月分)	7
消費者物価指数(全国)(平成31年(2019年)3月分)	8
家計調査(平成31年(2019年)3月分)	9
サービス産業動向調査(平成31年(2019年)2月分(速報))	10
人口推計	
(平成30年(2018年)11月1日現在確定値及び平成31年(2019年)4月1日現在概算値)	11
住民基本台帳人口移動報告(平成31年(2019年)3月分)	12
主要統計時系列データ	13
今月のメッセージ	
経済センサス - 基礎調査の実施について	18
地域の個人企業の状況を明らかに	
—個人企業経済調査をリニューアルします—	20
消費者物価でみる平成 — デフレの背景について考える —	22
公表予定	25
利用案内	26

令和元年5月



総務省統計局

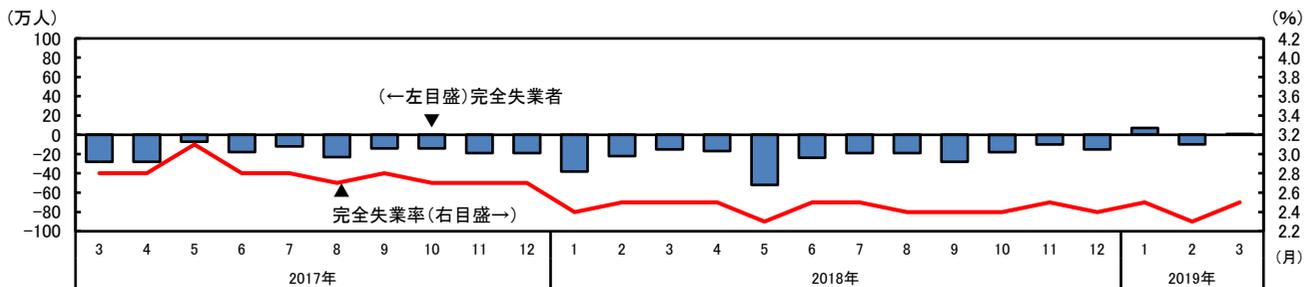
平成31年(2019年)3月の主要指標

- 完全失業率(季節調整値)は2.5%と、前月に比べ0.2ポイントの上昇
完全失業者は174万人。季節調整値でみると、前月に比べ14万人の増加
就業者は6687万人。季節調整値でみると、前月に比べ18万人の増加
正規の職員・従業員は前年同月に比べ22万人の増加、非正規の職員・従業員は65万人の増加
- 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月に比べ0.8%の上昇
「生鮮食品を除く総合」の上昇幅が拡大した(0.7%→0.8%)主な要因は、ガソリンが上昇に転じたことなど
- 二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質2.1%の増加(変動調整値※)
鉄道運賃などの「交通」や、携帯電話通信料などの「通信」などが増加
電気代などの「光熱・水道」や、自動車購入などの「自動車等関係費」などが減少
季節調整値で消費支出の前月からの動きをみると、前月比は実質0.1%の増加
※ 調査方法の変更の影響による変動を調整した推計値

《労働力調査》

- ・ 完全失業者数は前年同月に比べ1万人の増加(2か月ぶりの増加)
完全失業率(季節調整値)は2.5%と、前月に比べ0.2ポイントの上昇

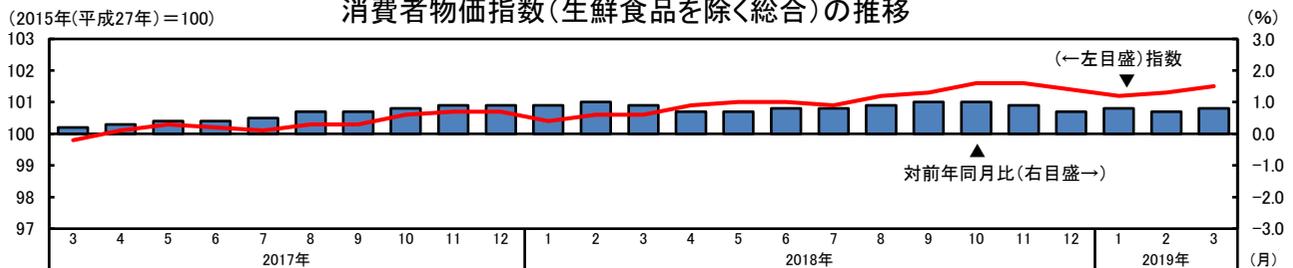
完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



《消費者物価指数》

- ・ 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、101.5(2015年(平成27年)=100)と前年同月に比べ0.8%の上昇

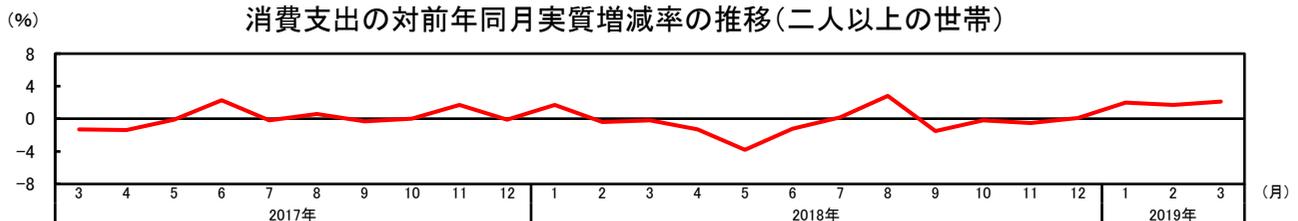
消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の推移



《家計調査》

- ・ 二人以上の世帯の消費支出は、30.9万円。前年同月に比べ変動調整値で実質2.1%の増加

消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)



※ 2018年1月以降は変動調整値
2018年11月までの変動調整値は、2018年12月分公表時に遡及改定を行った。

【今月の話題】

我が国の医薬品製造業の研究活動
 — 科学技術週間（4/15～4/21）にちなんで —
 科学技術研究調査の結果から

総務省統計局では、我が国における科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に必要な基礎資料を得ることを目的として、科学技術研究調査を毎年実施しています。

こちらでは、平成30年調査の結果から、我が国の企業における研究費が上位の産業であり、研究者1人当たり研究費が1番高い「医薬品製造業」の概要について御紹介します。

詳細についてはこちら（「統計トピックスNo.118」

<https://www.stat.go.jp/data/kagaku/kekka/topics/topics118.html>）を御覧ください。

○ 平成29年度の企業における研究費は、「医薬品製造業」が全産業で2番目の規模

平成29年度の企業における研究費を産業別にみると、「医薬品製造業」は1兆4653億円で、「輸送用機械器具製造業」の3兆646億円に次ぐ2番目の規模となっています（図1）。

上位3産業の研究費について、比較可能な平成14年度からの推移をみると、「医薬品製造業」は、14年度では「情報通信機械器具製造業」、「輸送用機械器具製造業」に次ぐ3番目の規模でしたが、29年度に「情報通信機械器具製造業」を上回って2番目となりました。また、「輸送用機械器具製造業」は、平成17年度に「情報通信機械器具製造業」を上回って1番となりました。

上位3産業の研究費を平成14年度と比較すると、「医薬品製造業」は51.7%増、「輸送用機械器具製造業」は76.3%増となっているのに対し、「情報通信機械器具製造業」は40.1%減となっています。

「医薬品製造業」の研究費の増加には、国内外の医薬品市場が拡大していることが背景として考えられます。

図1 企業の研究費の主な産業別構成比

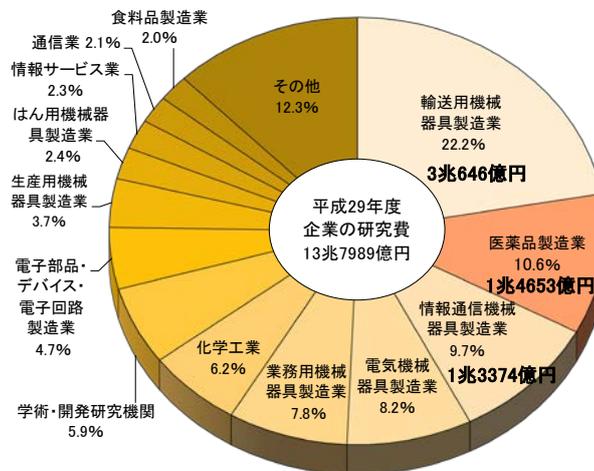
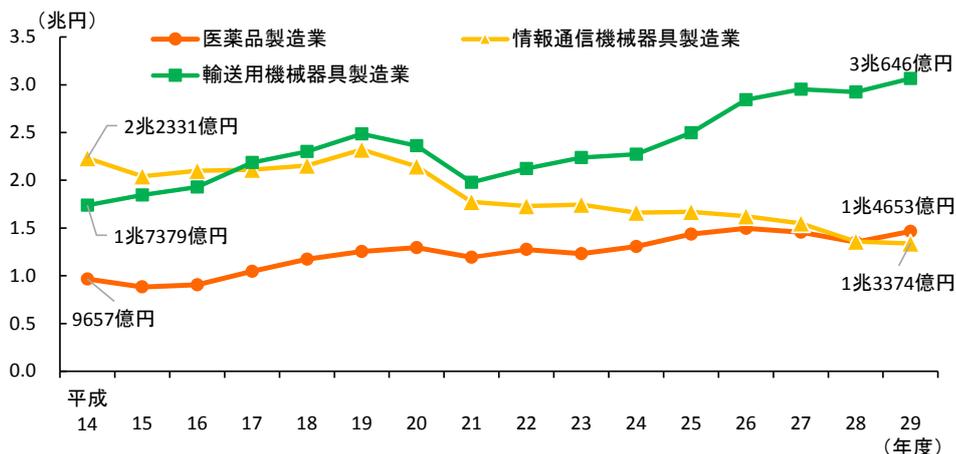


図2 企業における産業別研究費の推移（上位3産業）

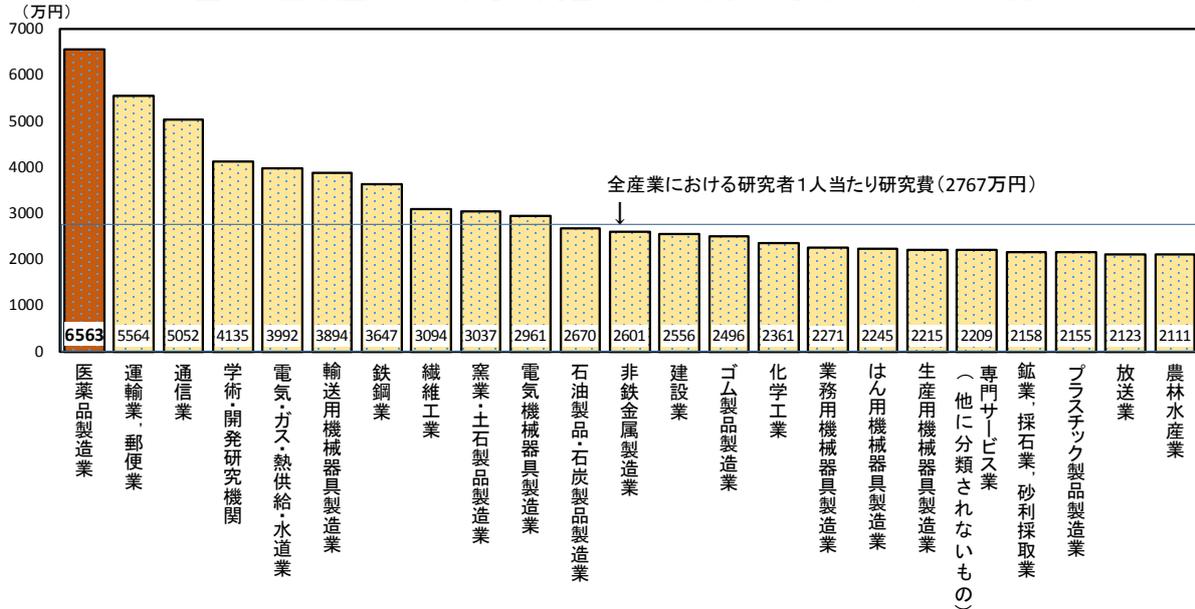


○ 「医薬品製造業」の研究者1人当たり研究費は6563万円で、全産業で1番高い

企業における研究者1人当たりの研究費を産業別にみると、「医薬品製造業」が6563万円と最も高額になっています。「医薬品製造業」の研究者1人当たり研究費は、全産業（2767万円）と比較して、2.4倍となっています（図3）。

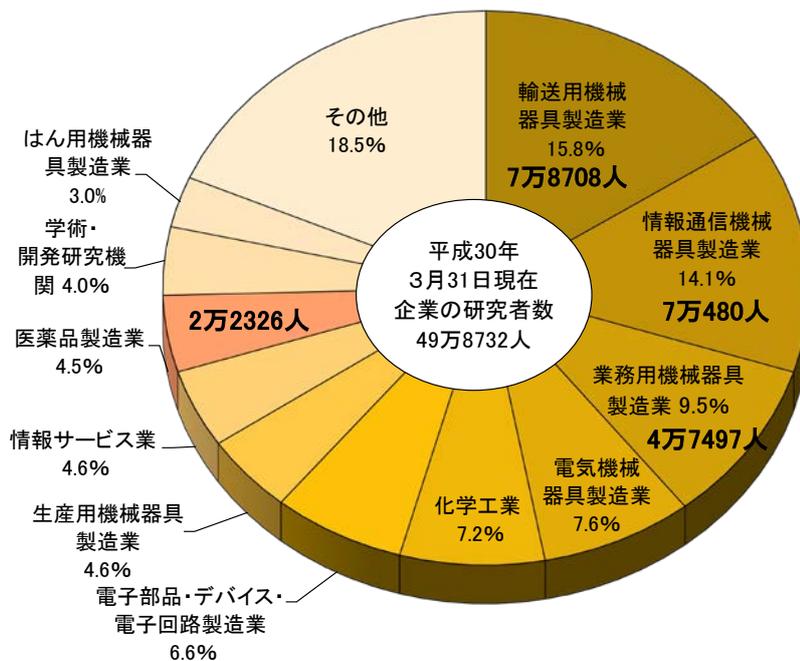
「医薬品製造業」は、研究費は2番目に高い産業となっている一方で、研究者数は9番目と、それほど多くないことから、研究者1人当たり研究費は最も高くなっています（図1、図4）。

図3 主な産業における研究者1人当たり研究費（平成29年度）



注) 研究者1人当たり研究費が2000万円以上の産業を抜粋

図4 企業の研究者数の主な産業別構成比



注) 研究者数は、実際に研究関係業務に従事した割合であん分して算出した人数

【今月の話題】

我が国のこどもの数
— 「こどもの日」にちなんで—
(「人口推計」から)

「人口推計」では、国勢調査による人口を基礎に、その後の人口の動向を他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口及びより詳細な毎年10月1日現在の人口を算出しています。

5月5日の「こどもの日」にちなんで、2019年4月1日現在におけるこどもの数（15歳未満人口）を推計しましたので、その概要を紹介します。

この資料の人口は、2019年4月1日現在について推計した人口（概算値）です。

詳細についてはこちら（「統計トピックスNo.120

<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/topics/topi1200.html>）を御覧ください。

1 こどもの数は1533万人、38年連続の減少

2019年4月1日現在におけるこどもの数（15歳未満人口、以下同じ。）は、前年に比べ18万人少ない1533万人で、1982年から38年連続の減少となり、過去最少となりました。

男女別では、男子が785万人、女子が748万人となっており、男子が女子より37万人多く、女子100人に対する男子の数（人口性比）は105.0となっています。（表1）

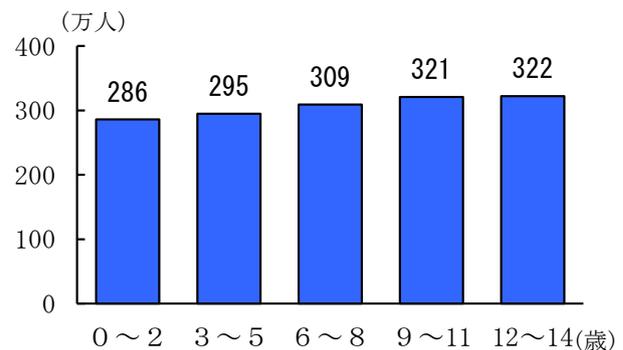
こどもの数を年齢3歳階級別にみると、12～14歳が322万人（総人口に占める割合2.6%）、9～11歳が321万人（同2.5%）、6～8歳が309万人（同2.5%）、3～5歳が295万人（同2.3%）、0～2歳が286万人（同2.3%）となっています。（表2、図1）

表1 男女別こどもの数

		2019年 4月1日現在	2018年 4月1日現在	対前年 増減数
こどもの 数 (万人)	男女計	1533	1552	-18
	男	785	795	-9
	女	748	757	-9
	人口性比	105.0	105.0	0.0
総人口 (万人)	男女計	12623	12650	-27
	男	6143	6155	-13
	女	6480	6495	-15
	人口性比	94.8	94.8	0.0
総人口に占める こどもの割合(%)		12.1	12.3	-0.2

注) 表中の数値は、単位未満を四捨五入しているため、合計の数値と内訳の計が一致しない場合があります（以下同じ。）。

図1 年齢3歳階級別こどもの数
(2019年4月1日現在)



これを中学生の年代（12～14歳）、小学生の年代（6～11歳）、未就学の乳幼児（0～5歳）の三分の区分でみると、それぞれ322万人（同割合2.6%）、630万人（同5.0%）、581万人（同4.6%）となっています。（表2）

表2 男女、年齢3歳階級別こどもの数（2019年4月1日現在）

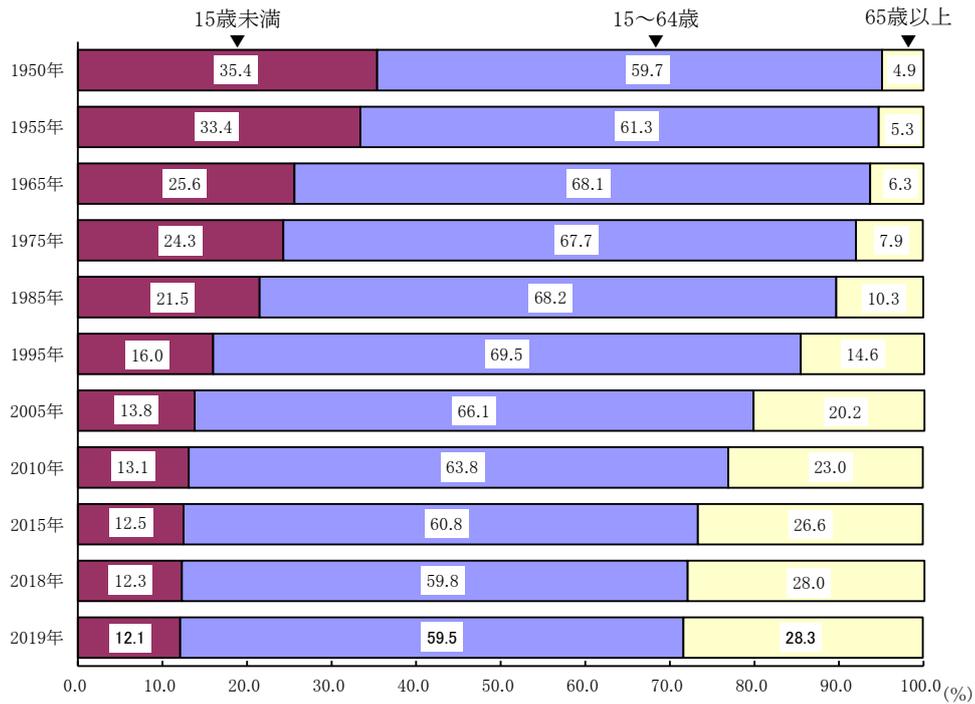
		こどもの 数	未就学の乳幼児(0～5歳)		小学生(6～11歳)			中学生 (12～14歳)	
			0～2歳	3～5歳	6～8歳	9～11歳			
人口 (万人)	男女計	1533	581	286	295	630	309	321	322
	男	785	298	147	151	323	158	164	165
	女	748	283	139	144	307	151	156	157
総人口に占める 割合(%)		12.1	4.6	2.3	2.3	5.0	2.5	2.5	2.6

2 こどもの割合は12.1%、45年連続の低下

こどもの割合（総人口に占めるこどもの割合。以下同じ。）は、1950年には総人口の3分の1を超えていましたが、第1次ベビーブーム期（1947年～1949年）の後、出生児数の減少を反映して低下を続け、1965年には総人口の約4分の1となりました。

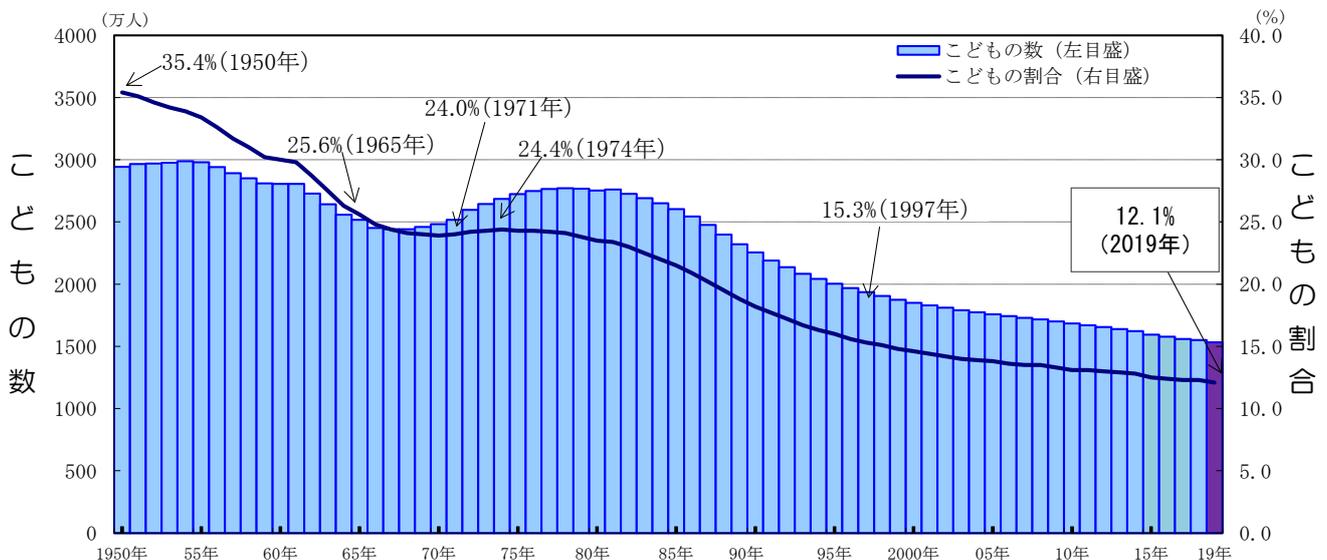
その後、1970年代前半には第2次ベビーブーム期（1971年～1974年）の出生児数の増加によって僅かに上昇したものの、1975年から再び低下を続け、1997年には65歳以上人口の割合（15.7%）を下回って15.3%となり、2019年は12.1%（前年比0.2ポイント低下）で過去最低となりました。なお、こどもの割合は、1975年から45年連続して低下しています。（図2、図3）

図2 年齢3区分別人口の割合の推移



資料： 「国勢調査」及び「人口推計」
注） 2018年及び2019年は4月1日現在、その他は10月1日現在

図3 こどもの数及び割合の推移



資料： 「国勢調査」及び「人口推計」
注） 2018年及び2019年は4月1日現在、その他は10月1日現在

【結果のポイント解説】

労働力調査

— 平成31年(2019年)3月分 平成31年4月26日公表 —

【就業者数】

就業者数は、6687万人と前年同月に比べ67万人の増加

主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「医療、福祉」、「教育、学習支援業」、「卸売業、小売業」などが増加

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
農業、林業……………	195万人と、	9万人減少
建設業……………	509万人と、	8万人増加
製造業……………	1069万人と、	12万人減少
情報通信業……………	226万人と、	1万人増加
運輸業、郵便業……………	337万人と、	前年と同数
卸売業、小売業……………	1066万人と、	13万人増加
学術研究、専門・技術サービス業……………	223万人と、	12万人減少
宿泊業、飲食サービス業……………	415万人と、	2万人減少
生活関連サービス業、娯楽業……………	231万人と、	1万人減少
教育、学習支援業……………	327万人と、	15万人増加
医療、福祉……………	838万人と、	39万人増加
サービス業(他に分類されないもの)……………	460万人と、	5万人増加

【完全失業者数】

完全失業者数は、174万人と前年同月に比べ1万人の増加

(求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
非自発的な離職……………	34万人と、	4万人減少
うち勤め先や事業の都合……………	19万人と、	3万人減少
自発的な離職(自己都合)……………	79万人と、	6万人増加
新たに求職……………	40万人と、	5万人減少

【完全失業率(季節調整値)】

完全失業率(季節調整値)は、2.5%と前月に比べ0.2ポイントの上昇

- ・男性は、2.8%と前月に比べ0.3ポイントの上昇
- ・女性は、2.2%と前月と同率

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

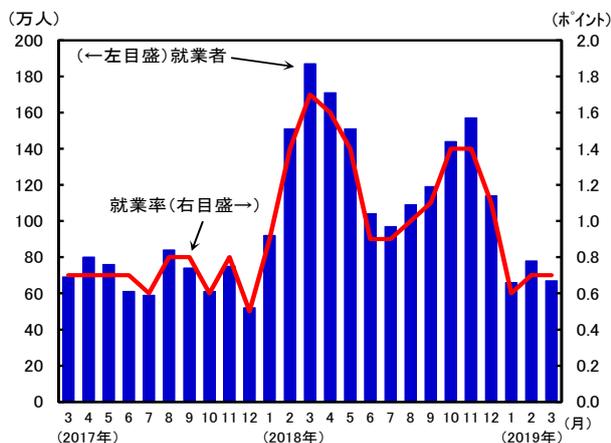
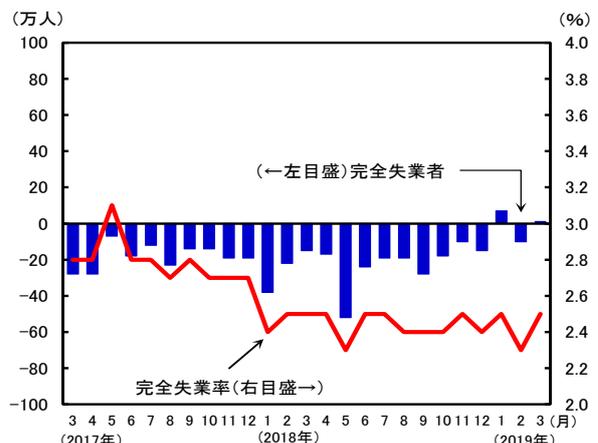


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



【結果のポイント解説】

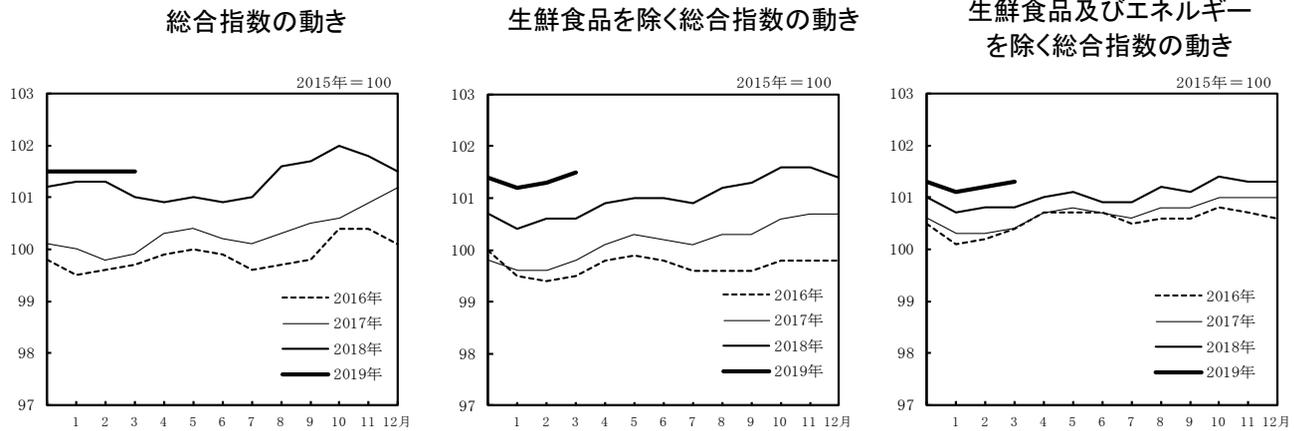
消費者物価指数（全国）

— 平成31年（2019年）3月分 平成31年4月19日公表 —

【総合指数、生鮮食品を除く総合指数、生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は、2月 0.2%→3月 0.5%と上昇幅は0.3ポイント拡大

- ・ 生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は、2月 0.7%→3月 0.8%と上昇幅は0.1ポイント拡大
- ・ 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の前年同月比は、2月 0.4%→3月 0.4%と上昇幅は変わらず



【総合指数の前年同月比に寄与した項目】

電気代、ガス代などは上昇、生鮮野菜などは下落

[主な内訳]

10大費目	中分類, 前年同月比(寄与度)	品目, 前年同月比(寄与度)
上昇		
食料	外食 1.1%(0.06)	焼肉（外食） 1.9%(0.01) など
光熱・水道	電気代 7.3%(0.25) ガス代 6.3%(0.10)	都市ガス代 9.1%(0.09) など
家具・家事用品	家庭用耐久財 5.5%(0.06)	ルームエアコン 10.2%(0.03) など
保健医療	保健医療サービス 1.9%(0.05)	診療代 2.2%(0.05) など
交通・通信	自動車等関係費 0.9%(0.07)	自動車保険料（任意） 2.3%(0.04) など
教養娯楽	教養娯楽サービス 0.9%(0.05)	外国パック旅行費 5.2%(0.02) など
諸雑費	たばこ 8.6%(0.04)	たばこ（国産品） 8.8%(0.03) など
下落		
食料	生鮮野菜 -14.2%(-0.29)	キャベツ -58.0%(-0.11) など
交通・通信	通信 -3.0%(-0.12)	通信料（携帯電話） -4.3%(-0.09) など

10大費目の前年同月比及び寄与度

原数値	2015年=100															
	総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料・エネルギーを除く*	食料	生鮮食品を除く	生鮮食品を除く食料	住居	光熱水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通通信	教育	教養娯楽	諸雑費
指数	101.5	101.5	101.3	100.5	103.5	102.9	103.6	99.6	102.3	99.0	101.5	103.8	99.2	102.8	102.4	102.2
前年同月比(%)	(0.2)	(0.7)	(0.4)	(0.3)	(-1.4)	(-11.0)	(0.6)	(0.0)	(5.3)	(0.8)	(0.0)	(1.2)	(-0.6)	(0.4)	(1.4)	(0.9)
寄与度	0.5	0.8	0.4	0.3	-0.3	-6.0	0.8	0.0	5.1	1.5	0.1	1.3	-0.3	0.5	0.9	1.0
寄与度差		(0.70)	(0.37)	(0.20)	(-0.39)	(-0.53)	(0.14)	(-0.01)	(0.37)	(0.03)	(0.00)	(0.05)	(-0.09)	(0.01)	(0.14)	(0.05)
		0.78	0.39	0.20	-0.09	-0.27	0.17	0.00	0.37	0.05	0.00	0.06	-0.04	0.02	0.09	0.06
		0.08	0.03	0.00	0.30	0.26	0.03	0.01	-0.01	0.02	0.01	0.01	0.04	0.00	-0.04	0.01

* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

(注) ()は、前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は、総合指数の前年同月比に対するものである。

【結果のポイント解説】

家計調査

— 平成31年(2019年)3月分 令和元年5月10日公表 —

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は30.9万円。前年同月に比べ変動調整値[※]で実質2.1%の増加

※ 調査方法の変更の影響による変動を調整した推計値

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

費目 (品目分類 ^{注1})	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度(%)	摘 要 ^{注2}	備 考
		名 目	実 質			
消費支出	309,274	2.7	2.1	-		4か月連続の実質増加
食料	80,302	1.3	1.6	0.41	<増 加> 菓子類, 外食など	3か月連続の実質増加
住居	16,090	9.6	9.4	0.46	<増 加> 設備修繕・維持, 家賃地代	5か月連続の実質増加
光熱・水道	26,828	-0.6	-5.4	-0.49	<減 少> 電気代, ガス代など	12か月連続の実質減少
家具・家事用品	10,724	4.4	2.9	0.10	<増 加> 家事用消耗品, 寝具類など	4か月連続の実質増加
被服及び履物	13,286	-1.5	-1.6	-0.07	<減 少> 被服関連サービス, シャツ・セーター類など	2か月ぶりの実質減少
保健医療	13,988	-1.3	-2.6	-0.12	<減 少> 保健医療サービス, 医薬品	2か月ぶりの実質減少
交通・通信	47,212	3.1	3.4	0.52	<増 加> 交通, 通信	4か月連続の実質増加
教育	13,839	7.7	7.2	0.31	<増 加> 授業料等, 教科書・学習参考教材など	2か月ぶりの実質増加
教養娯楽	31,014	0.3	-0.6	-0.06	<減 少> 教養娯楽用品, 書籍・他の印刷物	4か月ぶりの実質減少
その他の消費支出 ^{注3}	55,991	6.1	(5.5)	(0.96)	<増 加> 交際費, 諸雑費など	5か月連続の実質増加
消費支出 (除く住居等 [※])	265,833	2.7	2.1	-		3か月連続の実質増加

※ 「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」(いずれも用途分類の金額)を除いている。また、実質化には消費者物価指数(特家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

注1 2018年1月分から、「交際費」のうち他の世帯への贈答品やサービスの支出を「その他の消費支出」に含める用途分類から、各費目に含める品目分類に変更した。

注2 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。

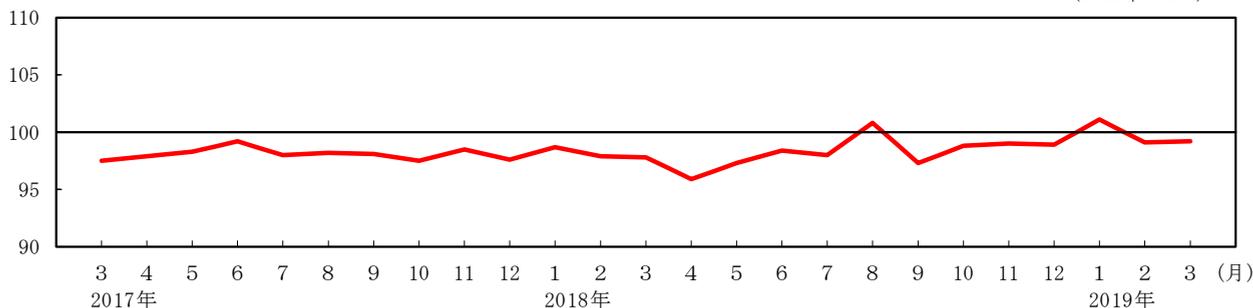
注3 「その他の消費支出」の()内は、消費者物価指数(特家の帰属家賃を除く総合)を用いて実質化した。

【消費支出(季節調整済実質指数)】

二人以上の世帯の消費支出(季節調整値)は、前月に比べ実質0.1%の増加

消費支出(季節調整済実質指数)の推移(二人以上の世帯)

(2015年=100)



注1 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。季節調整値は、例年1月分公表時に、過去に遡って改定している。

注2 指数は、2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を含むため、時系列比較の際には注意が必要。

【結果のポイント解説】

サービス産業動向調査

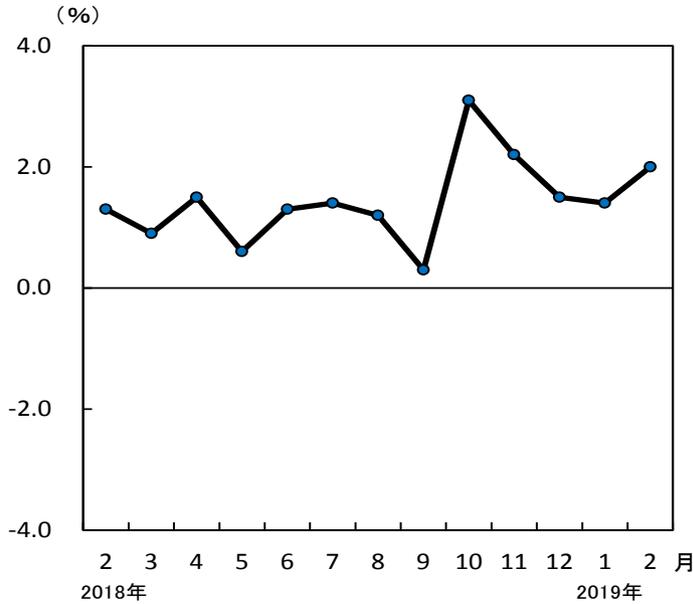
— 平成31年(2019年)2月分(速報) 平成31年4月26日公表 —

【サービス産業の売上高】

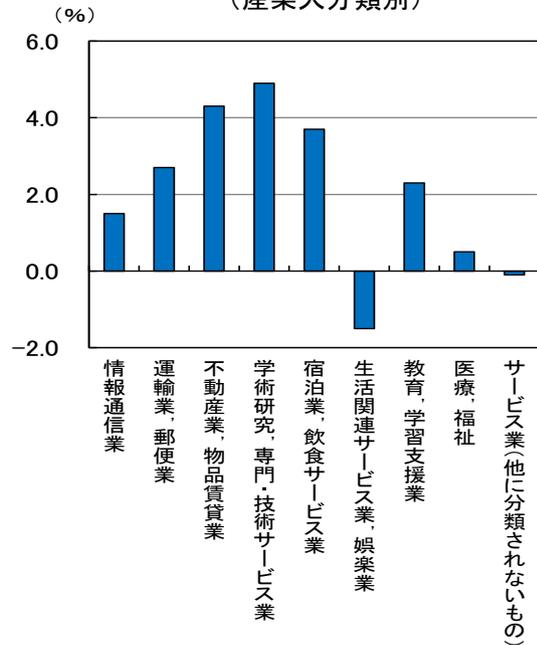
月間売上高は、30.1兆円。前年同月比2.0%の増加

- ・ 増加：「学術研究，専門・技術サービス業」，「不動産業，物品賃貸業」など7産業
- ・ 減少：「生活関連サービス業，娯楽業」，「サービス業（他に分類されないもの）」

月間売上高の前年同月比の推移(サービス産業計)



月間売上高の前年同月比 (産業大分類別)

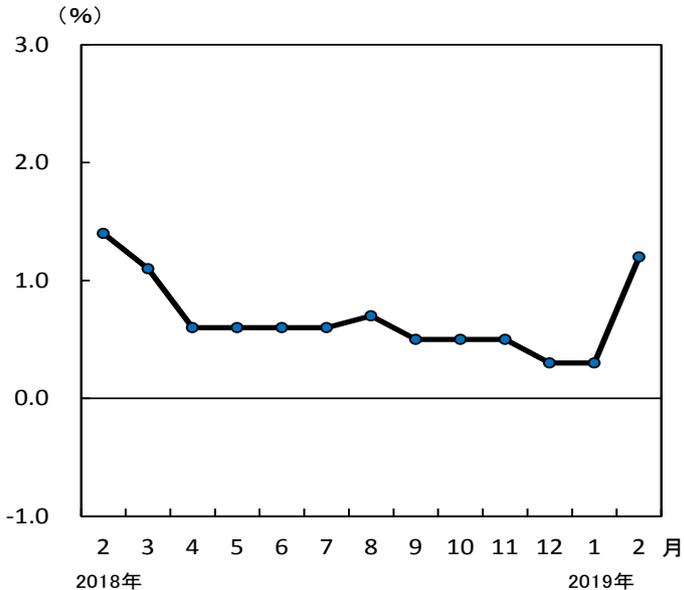


【サービス産業の事業従事者数】

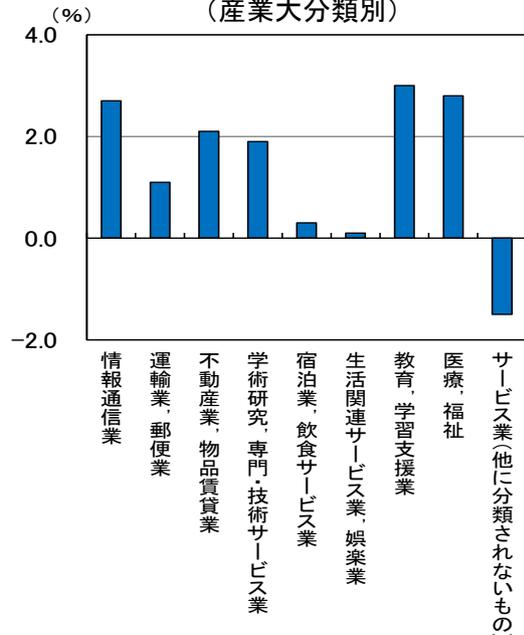
事業従事者数は、3009万人。前年同月比1.2%の増加

- ・ 増加：「教育，学習支援業」，「医療，福祉」など8産業
- ・ 減少：「サービス業（他に分類されないもの）」

事業従事者数の前年同月比の推移(サービス産業計)



事業従事者数の前年同月比 (産業大分類別)



【結果のポイント解説】

人口推計

— 平成31年(2019年)4月22日公表 —

【平成31年4月1日現在(概算値)】

総人口は、1億2623万人

<総人口> 1億2623万人で、前年同月に比べ減少 ▲27万人 (▲0.22%)

【平成30年11月1日現在(確定値)】

総人口は、1億2645万3千人。日本人人口は、1億2418万2千人

<総人口> 1億2645万3千人で、前年同月に比べ減少 ▲26万1千人 (▲0.21%)

・15歳未満人口は 1539万9千人で、前年同月に比べ減少 ▲17万6千人 (▲1.13%)

・15～64歳人口は 7545万8千人で、前年同月に比べ減少 ▲49万1千人 (▲0.65%)

・65歳以上人口は 3559万6千人で、前年同月に比べ増加 40万6千人 (▲1.15%)

<日本人人口> 1億2418万2千人で、前年同月に比べ減少 ▲43万2千人 (▲0.35%)

年齢(5歳階級), 男女別人口

年齢階級	平成31年4月1日現在(概算値)			平成30年11月1日現在(確定値)					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
総数	人口 (単位 万人)			人口 (単位 千人)					
	12623	6143	6480	126,453	61,537	64,916	124,182	60,435	63,747
0～4歳	482	247	235	4,831	2,475	2,357	4,755	2,435	2,319
5～9	514	263	251	5,177	2,651	2,526	5,112	2,617	2,495
10～14	538	275	262	5,390	2,759	2,631	5,336	2,732	2,604
15～19	587	301	286	5,905	3,031	2,874	5,796	2,976	2,820
20～24	636	328	308	6,353	3,277	3,076	5,969	3,067	2,902
25～29	620	319	301	6,217	3,192	3,025	5,877	3,003	2,874
30～34	685	349	336	6,932	3,531	3,401	6,680	3,403	3,278
35～39	762	386	376	7,679	3,892	3,787	7,467	3,797	3,671
40～44	890	451	439	9,063	4,594	4,469	8,895	4,522	4,372
45～49	972	491	481	9,685	4,893	4,792	9,525	4,830	4,695
50～54	846	425	421	8,380	4,213	4,168	8,248	4,160	4,088
55～59	763	381	382	7,650	3,818	3,831	7,552	3,778	3,774
60～64	755	372	382	7,594	3,746	3,848	7,523	3,716	3,808
65～69	902	436	465	9,309	4,503	4,806	9,255	4,478	4,777
70～74	843	397	446	8,263	3,884	4,379	8,223	3,865	4,358
75～79	711	318	393	6,968	3,117	3,851	6,939	3,105	3,835
80～84	533	219	313	5,340	2,191	3,149	5,323	2,185	3,138
85～89	357	125	232	3,521	1,229	2,292	3,513	1,227	2,286
90～94	174	48	126	1,683	455	1,228	1,680	454	1,226
95～99	48	9	39	444	78	366	443	78	366
100歳以上	7	1	6	69	9	60	69	9	60
(再掲)									
15歳未満	1533	785	748	15,399	7,885	7,513	15,203	7,785	7,419
15～64	7515	3804	3711	75,458	38,186	37,272	73,533	37,251	36,282
65歳以上	3574	1553	2021	35,596	15,466	20,131	35,446	15,400	20,046
75歳以上	1830	720	1110	18,025	7,079	10,945	17,967	7,057	10,911
85歳以上	586	182	403	5,717	1,771	3,946	5,705	1,767	3,938
	割合 (単位 %)								
15歳未満	12.1	12.8	11.5	12.2	12.8	11.6	12.2	12.9	11.6
15～64	59.5	61.9	57.3	59.7	62.1	57.4	59.2	61.6	56.9
65歳以上	28.3	25.3	31.2	28.1	25.1	31.0	28.5	25.5	31.4
75歳以上	14.5	11.7	17.1	14.3	11.5	16.9	14.5	11.7	17.1
85歳以上	4.6	3.0	6.2	4.5	2.9	6.1	4.6	2.9	6.2

(注) ・単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。
 ・平成27年国勢調査による人口を基準としている。
 ・当月分の人口(概算値)は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

【結果のポイント解説】

住民基本台帳人口移動報告

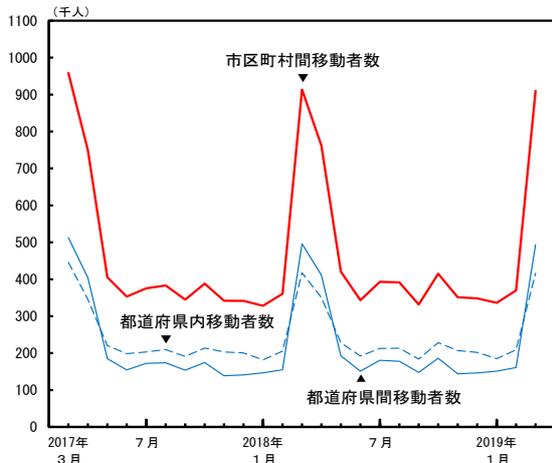
— 平成31年(2019年)3月分 平成31年4月25日公表 —

【移動者数】

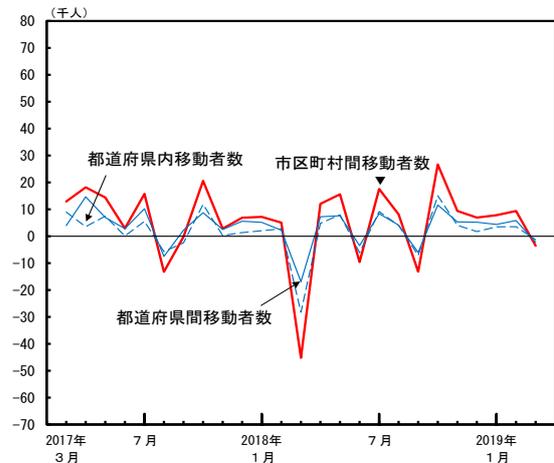
移動者(外国人含む)の市区町村間移動者数は、91万7人
日本人移動者の市区町村間移動者数は、84万9869人

- 移動者(外国人含む)の市区町村間移動者数は、91万7人で前年同月に比べ 3548人(0.4%)の減少
- 移動者(外国人含む)の都道府県間移動者数は、49万3604人で前年同月に比べ 2226人(0.4%)の減少
- 移動者(外国人含む)の都道府県内移動者数は、41万6403人で前年同月に比べ 1322人(0.3%)の減少
- 日本人移動者の市区町村間移動者数は、84万9869人で前年同月に比べ 1万238人(1.2%)の減少
- 日本人移動者の都道府県間移動者数は、46万145人で前年同月に比べ 5989人(1.3%)の減少
- 日本人移動者の都道府県内移動者数は、38万9724人で前年同月に比べ 4249人(1.1%)の減少

移動者数の推移(移動者(外国人含む))

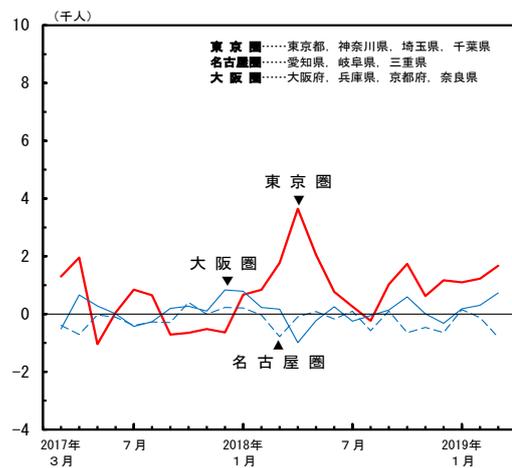
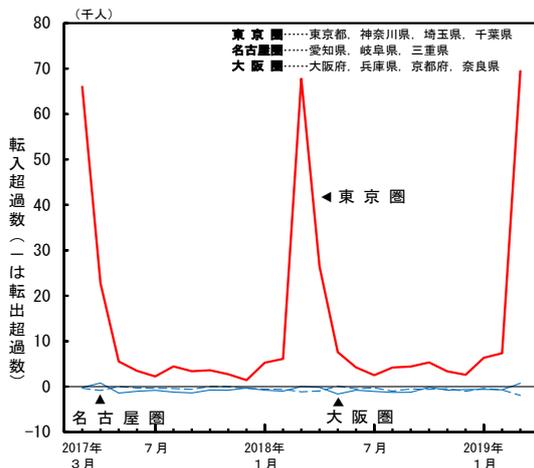


移動者数の対前年同月増減の推移(移動者(外国人含む))



【3大都市圏】

3大都市圏の転入超過数の推移(移動者(外国人含む)) 3大都市圏の転入超過数の対前年同月増減の推移(移動者(外国人含む))



転入者数、転出者数及び転入超過数

		東京圏			名古屋圏			大阪圏		
		転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
(外国人含む) 移動者	2019年3月 (平成31年3月)	134,271	64,833	69,438	26,549	28,481	-1,932	46,358	45,619	739
	2018年3月 (平成30年3月)	134,561	66,796	67,765	26,702	27,827	-1,125	45,705	45,699	6
日本人 移動者	2019年3月 (平成31年3月)	127,954	59,648	68,306	23,846	26,390	-2,544	43,046	42,582	464
	2018年3月 (平成30年3月)	128,115	62,502	65,613	24,271	26,059	-1,788	42,841	43,109	-268

(注) 災害等の影響を受けて被災地から避難した人に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ、移動者として計上されています。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	労働力調査 ^{注1, 2, 3}						消費者物価指数 ^{注4}					
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業率(原数値)	完全失業率(季節調整値)	総合	生鮮食品を除く総合	持家の帰属家賃を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	
	(万人)				(%)		(平成27年 = 100)					
平成 19年	6684	6427	257	4375	3.9	-	97.2	97.7	96.3	98.7	100.8	
20	6674	6409	265	4407	4.0	-	98.6	99.1	97.8	99.5	100.8	
21	6650	6314	336	4446	5.1	-	97.2	97.9	96.4	99.1	100.1	
22	6632	6298	334	4473	5.1	-	96.5	96.9	95.6	97.8	98.9	
23	<6596>	<6293>	<302>	<4518>	<4.6>	-	96.3	96.6	95.4	97.1	97.9	
24	6565	6280	285	4543	4.3	-	96.2	96.6	95.4	96.7	97.4	
25	6593	6326	265	4510	4.0	-	96.6	96.9	95.8	96.5	97.2	
26	6609	6371	236	4494	3.6	-	99.2	99.5	99.0	98.6	99.0	
27	6625	6401	222	4479	3.4	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
28	6673	6465	208	4432	3.1	-	99.9	99.7	99.9	100.6	100.3	
29	6720	6530	190	4382	2.8	-	100.4	100.2	100.5	100.7	100.3	
30	6830	6664	166	4263	2.4	-	101.3	101.0	101.7	101.0	100.4	
平成29年	3月	6621	6433	188	4479	2.8	2.8	99.9	99.8	100.0	100.4	99.9
4	6697	6500	197	4397	2.9	2.8	100.3	100.1	100.4	100.7	100.3	
5	6757	6547	210	4344	3.1	3.1	100.4	100.3	100.6	100.8	100.4	
6	6775	6583	192	4323	2.8	2.8	100.2	100.2	100.4	100.7	100.3	
7	6754	6563	191	4351	2.8	2.8	100.1	100.1	100.2	100.6	100.2	
8	6762	6573	189	4338	2.8	2.7	100.3	100.3	100.5	100.8	100.4	
9	6786	6596	190	4321	2.8	2.8	100.5	100.3	100.8	100.8	100.3	
10	6762	6581	181	4345	2.7	2.7	100.6	100.6	100.8	101.0	100.6	
11	6730	6552	178	4376	2.6	2.7	100.9	100.7	101.2	101.0	100.6	
12	6716	6542	174	4380	2.6	2.7	101.2	100.7	101.5	101.0	100.5	
平成30年	1月	6722	6562	159	4372	2.4	2.4	101.3	100.4	101.7	100.7	100.0
2	6744	6578	166	4347	2.5	2.5	101.3	100.6	101.7	100.8	100.2	
3	6793	6620	173	4296	2.5	2.5	101.0	100.6	101.3	100.8	100.2	
4	6851	6671	180	4238	2.6	2.5	100.9	100.9	101.2	101.0	100.5	
5	6856	6698	158	4235	2.3	2.3	101.0	101.0	101.4	101.1	100.5	
6	6855	6687	168	4246	2.5	2.5	100.9	101.0	101.2	100.9	100.3	
7	6832	6660	172	4262	2.5	2.5	101.0	100.9	101.3	100.9	100.2	
8	6852	6682	170	4236	2.5	2.4	101.6	101.2	102.0	101.2	100.6	
9	6877	6715	162	4218	2.4	2.4	101.7	101.3	102.2	101.1	100.5	
10	6888	6725	163	4211	2.4	2.4	102.0	101.6	102.5	101.4	100.7	
11	6877	6709	168	4221	2.4	2.5	101.8	101.6	102.2	101.3	100.7	
12	6815	6656	159	4271	2.3	2.4	101.5	101.4	101.9	101.3	100.6	
平成31年	1月	6793	6628	166	4294	2.4	2.5	101.5	101.2	101.9	101.1	100.4
2	6812	6656	156	4267	2.3	2.3	101.5	101.3	101.9	101.2	100.5	
3	6861	6687	174	4218	2.5	2.5	101.5	101.5	101.9	101.3	100.5	
平成 20年		対前年差(万人)			対前年差(%)		対前年比(%)					
20	-10	-18	8	32	0.1	-	1.4	1.5	1.6	0.8	0.0	
21	-24	-95	71	39	1.1	-	-1.4	-1.3	-1.5	-0.4	-0.7	
22	-18	-16	-2	27	0.0	-	-0.7	-1.0	-0.8	-1.3	-1.2	
23	<-36>	<-5>	<-32>	<45>	<-0.5>	-	-0.3	-0.3	-0.3	-0.8	-1.0	
24	<-31>	<-13>	<-17>	<25>	<-0.3>	-	0.0	-0.1	0.0	-0.4	-0.6	
25	28	46	-20	-33	-0.3	-	0.4	0.4	0.5	-0.2	-0.2	
26	16	45	-29	-16	-0.4	-	2.7	2.6	3.3	2.2	1.8	
27	16	30	-14	-15	-0.2	-	0.8	0.5	1.0	1.4	1.0	
28	48	64	-14	-47	-0.3	-	-0.1	-0.3	-0.1	0.6	0.3	
29	47	65	-18	-50	-0.3	-	0.5	0.5	0.6	0.1	-0.1	
30	110	134	-24	-119	-0.4	-	1.0	0.9	1.2	0.4	0.1	
平成30年		対前年同月差(万人)			対前年同月差(%)	対前月差(%)	対前年同月比(%)					
3月	172	187	-15	-183	-0.3	0.0	1.1	0.9	1.3	0.5	0.3	
4	154	171	-17	-159	-0.3	0.0	0.6	0.7	0.8	0.4	0.1	
5	99	151	-52	-109	-0.8	-0.2	0.7	0.7	0.8	0.3	0.1	
6	80	104	-24	-77	-0.3	0.2	0.7	0.8	0.8	0.2	0.0	
7	78	97	-19	-89	-0.3	0.0	0.9	0.8	1.1	0.3	0.0	
8	90	109	-19	-102	-0.3	-0.1	1.3	0.9	1.5	0.4	0.2	
9	91	119	-28	-103	-0.4	0.0	1.2	1.0	1.4	0.4	0.1	
10	126	144	-18	-134	-0.3	0.0	1.4	1.0	1.7	0.4	0.2	
11	147	157	-10	-155	-0.2	0.1	0.8	0.9	1.0	0.3	0.1	
12	99	114	-15	-109	-0.3	-0.1	0.3	0.7	0.3	0.3	0.1	
平成31年	1月	71	66	7	-78	0.0	0.1	0.2	0.8	0.2	0.4	0.3
2	68	78	-10	-80	-0.2	-0.2	0.2	0.7	0.2	0.4	0.3	
3	68	67	1	-78	0.0	0.2	0.5	0.8	0.6	0.4	0.3	

(注1) <>内の実数は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。
(注2) 平成22年から平成28年までの数値については、ベンチマーク人口を平成27年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。
(注3) 季節調整値は、毎年1月分結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して再計算される。このため、平成30年12月以前の季節調整値は、31年1月分結果公表時に一部改定されている。
(注4) 消費者物価指数は平成28年7月結果公表時より2015年基準に改定した。なお、対前年比及び対前年同月比は各基準年の公表値による。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	家計調査 ^{注5,6}					家計消費状況調査 ^{注5,7}			消費動向指数(CTI) ^{注9,10}		
	二人以上の世帯					二人以上の世帯			世帯消費動向 指数 (総世帯) [実質]	総消費動向 指数 [実質]	
	消費支出	勤労者世帯				自動車 (新車)	パソコン ^{注8}	インターネット ^{注8} を利用した 支出総額			
		実収入	可処分 所得	消費支出	非消費 支出						
(円)					(円)			(平成27年=100)			
平成 19年	297,782	528,762	442,504	323,459	86,257	13,030	1,315	3,230	111.0	97.1	
20	296,932	534,235	442,749	324,929	91,486	11,676	1,251	3,446	108.9	96.2	
21	291,737	518,226	427,912	319,060	90,314	12,661	1,071	3,935	107.7	95.3	
22	290,244	520,692	429,967	318,315	90,725	13,104	1,167	4,238	108.2	97.6	
23	282,966	510,149	420,538	308,838	89,611	10,793	1,066	4,560	105.6	97.0	
24	286,169	518,506	425,005	313,874	93,501	14,958	906	5,077	106.3	99.0	
25	290,454	523,589	426,132	319,170	97,457	14,720	1,012	5,801	107.6	101.0	
26	291,194	519,761	423,541	318,755	96,221	13,771	1,245	6,505	103.6	100.4	
27	287,373	525,669	427,270	315,379	98,398	11,786	847	8,643	100.0	100.0	
28	282,188	526,973	428,697	309,591	98,276	11,297	808	8,535	97.4	99.8	
29	283,027	533,820	434,415	313,057	99,405	13,563	810	10,586	96.5	100.7	
30	287,315	558,718	455,125	315,314	103,593	13,815	794	12,610	96.4	101.3	
平成29年	297,942	445,607	363,023	337,075	82,584	24,875	1,319	11,137	104.8	100.5	
3月	295,929	472,047	384,297	329,949	87,750	15,295	1,153	9,566	100.6	100.7	
4	283,056	421,497	308,120	315,194	113,378	11,966	775	9,900	95.8	100.9	
5	268,802	735,477	593,992	296,653	141,485	12,376	649	10,049	90.8	100.9	
6	279,197	598,042	480,878	308,818	117,164	15,138	742	10,950	95.3	101.0	
7	280,320	485,099	401,134	301,574	83,966	10,930	711	11,238	96.0	100.9	
8	268,802	437,497	358,526	295,211	78,971	14,477	668	9,823	92.4	100.9	
9	282,872	501,416	415,634	313,733	85,783	10,935	659	10,360	94.3	100.5	
10	277,361	443,186	361,293	301,164	81,893	11,831	543	10,964	93.6	100.8	
11	322,157	940,875	783,054	352,076	157,821	10,178	758	12,986	108.4	100.8	
平成30年	289,703	442,129	360,360	317,659	81,769	13,349	864	10,716	96.1	100.8	
1月	265,614	503,989	420,059	289,177	83,930	13,381	735	9,960	88.4	100.8	
2	301,230	453,676	373,320	334,998	80,356	18,794	1,311	12,038	102.8	100.8	
3	294,439	495,370	405,241	334,967	90,129	10,907	865	11,688	99.1	101.0	
4	281,307	439,089	324,446	312,354	114,643	12,222	610	11,783	95.2	101.3	
5	267,641	808,716	654,961	291,998	153,755	13,794	513	12,252	90.5	101.3	
6	283,387	605,746	485,326	310,031	120,421	14,422	675	13,186	94.6	101.4	
7	292,481	510,437	422,636	319,939	87,802	13,875	617	13,416	96.7	101.7	
8	271,273	447,459	365,446	302,652	82,013	13,295	657	12,695	92.0	101.5	
9	290,396	515,729	428,519	315,433	87,210	12,366	642	12,962	97.5	102.0	
10	281,041	455,644	371,282	303,516	84,362	16,447	819	13,754	94.9	101.9	
11	329,271	1,026,628	849,904	351,044	176,724	12,925	1,218	16,871	109.3	101.7	
平成31年	296,345	471,124	384,005	325,768	87,119	11,959	1,026	13,164	97.1	102.0	
1月	271,232	526,271	435,994	302,753	90,277	15,923	692	12,974	90.0	101.9	
2	309,274	481,035	392,512	348,942	88,523	23,511	1,519	14,060	104.4	101.9	
			対前年比(実質)(%)		対前年比 (名目)(%)		対前年比 (実質)(%)		対前年比 (名目)(%)	対前年比(%)	対前年比(%)
平成 20年	-1.9	-0.6	-1.5	-1.1	6.1	-10.4	39.4	6.7	-1.9	-1.0	
21	-0.2	-1.5	-1.9	-0.3	-1.3	9.3	51.8	14.2	-1.1	-0.9	
22	0.3	1.3	1.3	0.6	0.5	4.1	59.4	7.7	0.5	2.4	
23	-2.2	-1.7	-1.9	-2.7	-1.2	-17.5	29.1	7.6	-2.4	-0.6	
24	1.1	1.6	1.1	1.6	4.3	38.3	3.4	11.3	0.7	2.1	
25	1.0	0.5	-0.2	1.2	4.2	-1.1	5.5	14.3	1.2	2.1	
26	-2.9	-3.9	-3.8	-3.3	-1.3	-8.1	12.4	12.1	-3.7	-0.6	
27	-2.3	0.1	-0.1	-2.1	2.3	-15.4	-	-	-3.5	-0.4	
28	-1.7	0.3	0.4	-1.7	-0.1	-4.3	-7.6	-1.2	-2.6	-0.2	
29	-0.3	0.7	0.7	0.5	1.1	20.0	7.1	24.0	-1.0	0.9	
30	-0.4	-0.6	-0.4	-1.5	-0.2	1.4	-4.0	19.1	-0.1	0.6	
			対前年同月比(実質)(%)		対前年同月比 (名目)(%)		対前年同月比 (実質)(%)		対前年同月比 (名目)(%)	対前年同月比(%)	対前年同月比(%)
平成30年	-0.2	-3.7	-2.5	-1.9	-7.5	-24.9	-1.6	8.1	-1.9	0.3	
3月	-1.3	-0.1	0.8	0.7	-3.1	-29.0	-24.5	22.2	-1.5	0.3	
4	-3.8	-0.2	0.2	-6.1	-0.6	1.8	-20.4	19.0	-0.6	0.4	
5	-1.2	4.2	4.6	-2.4	3.1	11.1	-21.0	21.9	-0.4	0.4	
6	0.2	-1.6	-2.0	-0.7	1.0	-5.1	-9.9	20.4	-0.8	0.4	
7	2.8	-0.7	-0.9	4.5	1.9	26.1	-14.8	19.4	0.6	0.8	
8	-1.5	-1.6	-1.9	0.1	1.1	-8.7	-5.3	29.2	-0.4	0.5	
9	-0.2	-3.0	-2.4	-3.0	-4.7	12.5	-6.9	25.1	3.3	1.4	
10	-0.5	0.1	0.3	-1.6	0.3	38.2	43.6	25.4	1.3	1.1	
11	0.1	2.3	2.1	-2.5	3.3	26.2	52.6	29.9	0.8	0.9	
平成31年	2.0	3.6	3.9	1.7	2.5	-10.8	15.8	22.8	1.0	1.2	
1月	1.7	0.1	-0.8	3.4	5.0	18.4	-7.6	30.3	1.7	1.1	
2	2.1	1.4	0.7	3.6	5.4	24.5	15.1	16.8	1.5	1.1	
3											

(注5) 家計調査及び家計消費状況調査は、1世帯当たり1か月間の収支額

(注6) 2018年1月以降の月を含む期間の「対前年(同月)比」欄の太字の値は、2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を調整した変動調整値である。2018年11月までの変動調整値は、2018年12月分公表時に遡及改定を行った。

(注7) 家計消費状況調査は平成27年1月調査分から調査項目を変更したため、時系列推移を見る場合などは注意する必要がある。

(注8) 平成27年1月調査分から定義又は調査事項を変更した品目のため、平成27年については増減率を計算していない。

(注9) 消費動向指数は、家計調査の結果を補完し、消費全般の動向を捉える分析用として総務省統計局が開発中の参考指標。世帯消費動向指数は、世帯の消費支出の平均額の推移を示す指数。総消費動向指数は、我が国における世帯全体の消費支出総額(GDP統計の家計最終消費支出に相当)の推移を推測する指数。

(注10) 世帯消費動向指数の2018年1月から11月までの結果については、家計調査の変動調整値遡及改定に伴い、2018年12月分公表時(2019年2月8日)に遡及改定を行った。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次		サービス産業動向調査						
		売上高 ^{注11,12,13,14}						
		サービス産業計	うち, 主な産業 ^{注15}					
			医療, 福祉	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業(他に分類されないもの)	運輸業, 郵便業	生活関連サービス業, 娯楽業	
(百万円)								
平成	19年	「サービス産業動向調査」は、平成20年に新設されたものであり、平成20年10月分から公表しています。						-
	20						-	
	21	290,535,703	42,189,024	23,124,608	29,155,791	46,670,392	41,140,594	
	22	284,009,043	42,902,236	22,369,324	28,709,925	47,802,203	39,152,498	
	23	273,342,532	42,394,648	21,015,583	27,816,831	45,645,967	35,244,700	
	24	278,296,901	45,008,996	20,975,908	27,420,742	44,358,962	34,979,084	
	25	29,007,960	4,292,254	2,156,263	2,694,117	4,881,913	4,611,542	
	26	29,631,117	4,361,961	2,171,970	2,753,089	5,027,123	4,532,780	
	27	30,342,635	4,508,165	2,220,152	2,880,019	5,164,364	4,434,356	
	28	30,497,520	4,628,132	2,245,727	2,965,334	5,124,877	4,130,481	
	29	31,076,598	4,685,862	2,252,592	3,144,049	5,369,790	3,968,720	
	30	p 31,517,580	p 4,749,897	p 2,240,701	p 3,234,037	p 5,540,106	p 3,847,137	
平成29年	2月	29,085,719	4,434,298	1,977,631	3,101,488	4,870,708	3,601,162	
	3	36,995,415	4,884,526	2,335,168	3,565,727	6,050,159	4,035,270	
	4	29,960,771	4,559,163	2,224,772	3,026,497	5,223,562	4,044,392	
	5	29,899,548	4,665,675	2,291,945	3,013,346	5,104,281	4,155,852	
	6	30,985,321	4,722,709	2,148,110	3,185,378	5,249,846	3,914,233	
	7	30,569,338	4,720,878	2,321,989	3,071,329	5,447,177	4,122,282	
	8	30,629,053	4,701,147	2,469,258	3,021,022	5,391,477	4,121,498	
	9	31,779,218	4,639,421	2,165,780	3,244,416	5,520,401	3,826,471	
	10	30,513,217	4,767,227	2,231,696	3,151,966	5,542,400	3,978,789	
	11	30,632,204	4,728,836	2,233,615	3,217,299	5,516,966	3,834,028	
	12	32,905,993	4,833,933	2,489,400	3,283,816	5,736,295	4,039,919	
平成30年	1月	29,484,852	4,653,383	2,121,815	2,991,609	5,084,240	3,771,840	
	2	29,473,324	4,507,542	1,978,950	3,141,786	5,089,549	3,523,133	
	3	37,327,970	4,936,784	2,356,073	3,722,475	6,003,452	3,999,221	
	4	30,413,183	4,579,131	2,219,242	3,066,439	5,458,392	3,905,037	
	5	30,064,029	4,739,217	2,246,787	3,066,367	5,264,964	3,891,000	
	6	31,386,153	4,763,424	2,147,929	3,222,593	5,424,577	3,826,465	
	7	31,012,385	4,811,659	2,250,661	3,193,282	5,578,128	3,891,480	
	8	30,995,399	4,787,136	2,469,108	3,125,108	5,554,879	3,964,961	
	9	31,865,921	4,593,987	2,140,897	3,255,303	5,522,746	3,751,800	
	10	31,461,120	4,947,925	2,233,594	3,346,356	5,842,381	3,886,413	
	11	31,318,656	4,824,810	2,248,986	3,334,765	5,723,611	3,774,214	
	12	p 33,408,703	p 4,834,007	p 2,485,522	p 3,350,981	p 5,912,078	p 3,979,741	
平成31年	1月	p 29,885,041	p 4,741,938	p 2,088,456	p 2,986,814	p 5,252,814	p 3,669,172	
	2	p 30,062,920	p 4,528,686	p 2,053,117	p 3,137,856	p 5,227,034	p 3,471,810	
対前年比(%)								
平成	20年	-	-	-	-	-	-	
	21	-	-	-	-	-	-	
	22	-2.2	1.7	-3.3	-1.5	2.4	-4.8	
	23	-3.8	-1.2	-6.1	-3.1	-4.5	-10.0	
	24	1.8	6.2	-0.2	-1.4	-2.8	-0.8	
	25	0.5	1.6	-0.7	-0.6	-0.9	-4.5	
	26	2.1	1.6	0.7	2.2	3.0	-1.7	
	27	2.4	3.4	2.2	4.6	2.7	-2.2	
	28	0.5	2.7	1.2	3.0	-0.8	-6.9	
	29	1.9	1.2	0.3	6.0	4.8	-3.9	
	30	p 1.4	p 1.4	p -0.5	p 2.9	p 3.2	p -3.1	
対前年同月比(%)								
平成30年	2月	1.3	1.7	0.1	1.3	4.5	-2.2	
	3	0.9	1.1	0.9	4.4	-0.8	-0.9	
	4	1.5	0.4	-0.2	1.3	4.5	-3.4	
	5	0.6	1.6	-2.0	1.8	3.1	-6.4	
	6	1.3	0.9	0.0	1.2	3.3	-2.2	
	7	1.4	1.9	-3.1	4.0	2.4	-5.6	
	8	1.2	1.8	0.0	3.4	3.0	-3.8	
	9	0.3	-1.0	-1.1	0.3	0.0	-2.0	
	10	3.1	3.8	0.1	6.2	5.4	-2.3	
	11	2.2	2.0	0.7	3.7	3.7	-1.6	
	12	p 1.5	p 0.0	p -0.2	p 2.0	p 3.1	p -1.5	
平成31年	1月	p 1.4	p 1.9	p -1.6	p -0.2	p 3.3	p -2.7	
	2	p 2.0	p 0.5	p 3.7	p -0.1	p 2.7	p -1.5	

(注11) pの付された数値は速報値

(注12) 年次の数値は、平成24年までは1~12月の合計値、平成25年からは1か月当たりの平均値

(注13) 平成25年から平成30年までの実数は、平成31年1月の標本交替により生じた変動を調整した値

(注14) 平成25年1月に調査内容の見直しを行ったため、平成25年の対前年比は、見直し前後で時系列比較が可能となるよう、前年の値を調整した値を用いて計算している。

(注15) 9産業のうち、事業従事者数(平成29年平均)の上位5産業を掲載

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	人口推計					住民基本台帳人口移動報告					
	推計人口(確定値) ^{注16}					日本人移動者	移動者 (外国人含む) ^{注17}				
	総人口				日本人 人口		市区町村間 移動者数	市区町村間 移動者数	都道府県間 移動者数	転入超過数	
	総数	15歳未満	15~64歳	65歳以上		東京圏				名古屋圏	大阪圏
	(千人)					(人)					
平成 19年	128,033	17,293	83,015	27,464	126,347	5,498,941	-	-	-	-	-
20	128,084	17,176	82,300	28,216	126,340	5,356,935	-	-	-	-	-
21	128,032	17,011	81,493	29,005	126,343	5,300,025	-	-	-	-	-
22	128,057	16,839	81,735	29,484	126,382	5,084,579	-	-	-	-	-
23	127,834	16,705	81,342	29,752	126,210	5,044,239	-	-	-	-	-
24	127,593	16,547	80,175	30,793	126,023	5,018,166	-	-	-	-	-
25	127,414	16,390	79,010	31,898	125,803	5,015,571	-	-	-	-	-
26	127,237	16,233	77,850	33,000	125,562	4,908,009	5,207,599	2,405,223	116,048	-636	-13,651
27	127,095	15,945	77,282	33,868	125,319	5,041,483	5,384,553	2,502,780	127,623	-631	-11,054
28	126,933	15,780	76,562	34,591	125,020	4,880,967	5,251,717	2,460,346	125,282	-924	-10,520
29	126,706	15,592	75,962	35,152	124,648	4,893,581	5,318,617	2,505,064	125,530	-4,460	-9,777
30	126,443	15,415	75,451	35,578	124,218	4,889,713	5,359,174	2,535,601	139,868	-7,376	-9,438
平成29年 3月	126,755	15,703	76,212	34,840	124,831	905,589	958,776	512,776	65,995	-344	-160
4	126,761	15,699	76,164	34,898	124,814	702,058	749,778	404,049	22,776	-849	805
5	126,724	15,673	76,103	34,948	124,758	370,835	405,155	185,067	5,552	-1	-1,397
6	126,766	15,663	76,121	34,982	124,740	321,153	353,114	154,603	3,482	-302	-1,017
7	126,786	15,664	76,106	35,016	124,763	343,419	375,493	172,142	2,250	-357	-805
8	126,755	15,642	76,052	35,061	124,769	350,068	383,375	173,897	4,448	-402	-1,202
9	126,678	15,607	75,965	35,106	124,678	310,347	344,877	153,791	3,396	-600	-1,376
10	126,706	15,592	75,962	35,152	124,648	350,369	388,250	174,692	3,593	40	-742
11	126,714	15,575	75,949	35,190	124,614	307,861	341,825	138,790	2,729	15	-784
12	126,695	15,563	75,916	35,215	124,576	308,919	341,345	140,922	1,437	-376	-304
平成30年 1月	126,592	15,557	75,807	35,228	124,630	296,517	328,372	146,660	5,262	-528	-777
2	126,609	15,537	75,781	35,290	124,495	327,575	360,501	155,111	6,117	-585	-1,000
3	126,493	15,521	75,641	35,330	124,438	860,107	913,555	495,830	67,765	-1,125	6
4	126,502	15,517	75,609	35,376	124,413	712,159	761,821	411,276	26,423	-946	-183
5	126,466	15,493	75,557	35,416	124,354	384,355	420,739	192,663	7,607	86	-1,625
6	126,509	15,484	75,581	35,445	124,331	311,005	343,513	151,139	4,249	-475	-767
7	126,529	15,486	75,572	35,471	124,349	355,425	393,037	180,537	2,512	-262	-1,050
8	126,496	15,463	75,525	35,508	124,353	352,992	391,505	178,024	4,214	-977	-1,256
9	126,417	15,431	75,440	35,546	124,259	295,016	331,718	147,762	4,425	-492	-1,236
10	126,443	15,415	75,451	35,578	124,218	368,708	414,928	186,337	5,333	-607	-147
11	126,453	15,399	75,458	35,596	124,182	313,252	351,216	144,117	3,354	-449	-776
平成31年 1月						312,602	348,269	146,145	2,607	-1,016	-627
2						302,485	336,203	151,015	6,359	-375	-598
3						334,916	369,900	160,946	7,344	-711	-697
						849,869	910,007	493,604	69,438	-1,932	739
平成 20年	対前年差(千人)					対前年差(人)					
21	51	-116	-715	753	-8	-142,006	-	-	-	-	-
22	-52	-165	-806	789	4	-56,910	-	-	-	-	-
23	26	-	-	-	38	-215,446	-	-	-	-	-
24	-223	-134	-393	268	-172	-40,340	-	-	-	-	-
25	-242	-158	-1,167	1,041	-187	-26,073	-	-	-	-	-
26	-179	-157	-1,165	1,105	-220	-2,595	-	-	-	-	-
27	-177	-157	-1,160	1,102	-241	-107,562	-	-	-	-	-
28	-142	-	-	-	-243	133,474	176,954	97,557	11,575	5	2,597
29	-162	-165	-720	723	-299	-160,516	-132,836	-42,434	-2,341	-293	534
30	-227	-188	-600	561	-372	12,614	66,900	44,718	248	-3,536	743
31	-263	-178	-512	426	-430	-3,868	40,557	30,537	14,338	-2,916	339
平成30年 3月	対前年同月差(千人)					対前年同月差(人)					
4	-262	-181	-571	491	-393	-45,482	-45,221	-16,946	1,770	-781	166
5	-259	-182	-555	478	-401	10,101	12,043	7,227	3,647	-97	-988
6	-258	-181	-546	468	-403	13,520	15,584	7,596	2,055	87	-228
7	-257	-179	-540	462	-409	-10,148	-9,601	-3,464	767	-173	250
8	-257	-178	-534	455	-414	12,006	17,544	8,395	262	95	-245
9	-259	-178	-527	447	-416	2,924	8,130	4,127	-234	-575	-54
10	-261	-177	-524	440	-419	-15,331	-13,159	-6,029	1,029	108	140
11	-263	-178	-512	426	-430	18,339	26,678	11,645	1,740	-647	595
12	-261	-176	-491	406	-432	5,391	9,391	5,327	625	-464	8
平成31年 1月						3,683	6,924	5,223	1,170	-640	-323
2						5,968	7,831	4,355	1,097	153	179
3						7,341	9,399	5,835	1,227	-126	303
						-10,238	-3,548	-2,226	1,673	-807	733

(注16) 各年10月1日現在, 各月1日現在

平成22年及び27年は国勢調査による人口(年齢不詳, 国籍不詳の人口をあん分した人口)

平成27年以前の人口は補間補正人口。ただし, 年齢別人口は補間補正を行っていないため, 合計は総数と一致しない。

対前年及び対前年同月の年齢階級別の比較は, 同一の国勢調査を基準として推計を行った年及び月のみ行っている。

(注17) 平成26年(2014年)8月結果より, 日本人移動者の結果表に加え, 外国人移動者を含めた移動者(外国人含む)の結果表を追加し, 25年7月結果から26年7月結果についても, 遡及して公表した。

平成25年7月結果の移動者(外国人含む)には, 7月1日から7日までの外国人移動者は含んでいない。

主要統計時系列データ(四半期系列)

年次, 四半期	労働力調査 ^{注18, 19}			家計調査 ^{注20, 21}	個人企業経済調査 ^{注22}			
	役員を除く雇用者			総世帯	1事業所当たり売上高			
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業
	(万人)	(%)	(%)	(円)	(千円)			
平成 19 年	3449	1735	33.5	261,526	10,625	20,749	9,406	5,987
20	3410	1765	34.1	261,306	9,826	17,595	9,939	5,958
21	3395	1727	33.7	253,720	7,991	16,455	9,016	5,569
22	3374	1763	34.4	252,328	9,854	16,752	8,707	5,248
23	<3355>	<1812>	<35.1>	247,223	9,016	16,918	8,396	4,929
24	3345	1816	35.2	247,651	9,595	16,858	8,497	4,899
25	3302	1910	36.7	251,576	9,069	16,284	8,513	5,055
26	3288	1967	37.4	251,481	9,071	16,113	8,514	4,968
27	3317	1986	37.5	247,126	9,448	14,968	8,916	4,960
28	3367	2023	37.5	242,425	9,143	14,438	8,326	4,626
29	3423	2036	37.3	243,456	9,515	14,964	8,808	4,843
30	3476	2120	37.9	246,399				
平成29年								
1~3月期	3385	2017	37.3	239,106	2,328	3,320	2,014	1,131
4~6月期	3422	2018	37.1	240,326	2,478	3,621	2,109	1,242
7~9月期	3435	2050	37.4	236,637	2,431	3,648	2,245	1,189
10~12月期	3452	2061	37.4	251,573	2,597	4,009	2,267	1,286
平成30年								
1~3月期	3423	2117	38.2	245,394	2,009	3,686	2,187	1,126
4~6月期	3484	2095	37.6	238,131	2,388	3,595	2,165	1,223
7~9月期	3500	2118	37.7	242,336	2,191	3,339	2,149	1,238
10~12月期	3497	2152	38.1	254,864	2,537	3,779	2,231	1,335
平成31年				246,560				
1~3月期								
	対前年差(万人)	対前年差(%)		対前年比(実質)(%)		対前年度比(%)		
平成 19 年	34	57	0.5	1.2	-0.4	3.9	4.9	2.3
20	-39	30	0.6	-1.7	-7.5	-15.2	5.7	-0.5
21	-15	-38	-0.4	-1.4	-18.7	-6.5	-9.3	-6.5
22	-21	36	0.7	0.3	23.3	1.8	-3.4	-5.8
23	<-19>	<49>	<0.7>	-1.7	-8.5	1.0	-3.6	-6.1
24	<-10>	<4>	<0.1>	0.2	6.4	-0.4	1.2	-0.6
25	-43	94	1.5	1.1	-5.5	-3.4	0.2	3.2
26	-14	57	0.7	-3.2	0.0	-1.1	0.0	-1.7
27	29	19	0.1	-2.7	4.2	-7.1	4.7	-0.2
28	50	37	0.0	-1.8	-3.2	-3.5	-6.6	-6.7
29	56	13	-0.2	-0.2	4.1	3.6	5.8	4.7
30	53	84	0.6	-1.0				
	対前年同期差(万人)	対前年同期差(%)		対前年同期比(実質)(%)		対前年同期比(%)		
平成30年								
1~3月期	38	100	0.9	0.7	-13.7	11.0	8.6	-0.4
4~6月期	62	77	0.5	-2.6	-3.6	-0.7	2.7	-1.5
7~9月期	65	68	0.3	0.7	-9.9	-8.5	-4.3	4.1
10~12月期	45	91	0.7	-1.2	-2.3	-5.7	-1.6	3.8
平成31年				0.0				
1~3月期								

(注18) 詳細集計

<>内の実数及び割合は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注19) 平成22年から平成28年までの数値については、ベンチマーク人口を平成27年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。

(注20) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額

(注21) 2018年1~3月期以降の「対前年同期比」欄の太字の値は、2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を調整した変動調整値である。2018年7~9月期までの変動調整値は、2018年10~12月期分公表時に遡及改定を行った。

(注22) 個人企業経済調査は年度計

【今月のメッセージ（「統計 Today」から）】

経済センサス - 基礎調査の実施について

総務省統計局事業所情報管理課企画官 田中 久睦

はじめに

総務省統計局では、事業所の活動状態等の基本的構造を明らかにすること、各種統計調査の事業所母集団情報を整備することを目的として全国全ての事業所を対象に「経済センサス - 基礎調査」を実施します。第1回目の調査は、2009年（平成21年）に行われ、今回の2019年調査は第3回目になります。

1 経済センサス-基礎調査の概要

一般に企業や事業所に関する統計調査を実施するためには調査票の配布に用いる連絡先（名称、所在地、電話番号など）や調査対象の抽出に用いる情報（産業分類、従業者数、売上高など）などの名簿情報が必要になります。こうした情報をそれぞれの統計調査で収集して整理することは大変非効率になりますので、総務大臣（総務省統計局）が中心となって名簿情報をデータベース化し、共用できるよう整備することとされています。この整備したものが、「ビジネスレジスター」です。「ビジネスレジスター」は、諸外国でも整備・運用されていて、日本においては統計法（平成19年法律第53号）などで「事業所母集団データベース」と言っています。

「経済センサス - 基礎調査」は、この「ビジネスレジスター」の基本情報となる国の重要な統計調査です。この名簿情報の整備に当たっては、行政記録情報も活用していますが、全ての事業所の情報を漏れなく行政記録情報のみで把握することは困難であるため、全ての事業所の情報を網羅的に把握可能な本調査を実施しています。

2 ビジネスレジスターの主な役割

経済センサスの結果に基づき整備される「ビジネスレジスター」は、各府省、地方公共団体等が行う公的統計の精度確保や被調査者の負担軽減を支える基盤などとして重要な役割を果たしており、その重要性はますます高まっています。

(1) 各種標本調査の調査対象の抽出

「ビジネスレジスター」は、中小企業実態基本調査（経済産業省）や雇用動向調査（厚生労働省）を始めとした標本調査の調査対象の抽出に利用されます。例えば、産業分類や従業者、資本金、売上高の情報をを用いることで、事業所の産業別・規模別に調査対象を抽出するなど、各調査の幅広いニーズに応じた正確な調査名簿を作成することができます。

(2) 「経済センサス-活動調査」の調査名簿

「ビジネスレジスター」は、「経済センサス-基礎調査」と同じ全数調査である「経済センサス-活動調査」の調査名簿としても利用されます。この調査では、単に調査票の配布先情報として利用するだけでなく、「ビジネスレジスター」に収録された産業分類の情報をを用いて事業内容別に調査票を作成し、配り分けることを実現しています。大規模な調査ですが、非常にきめ細やかな調査の実施が可能となっています。

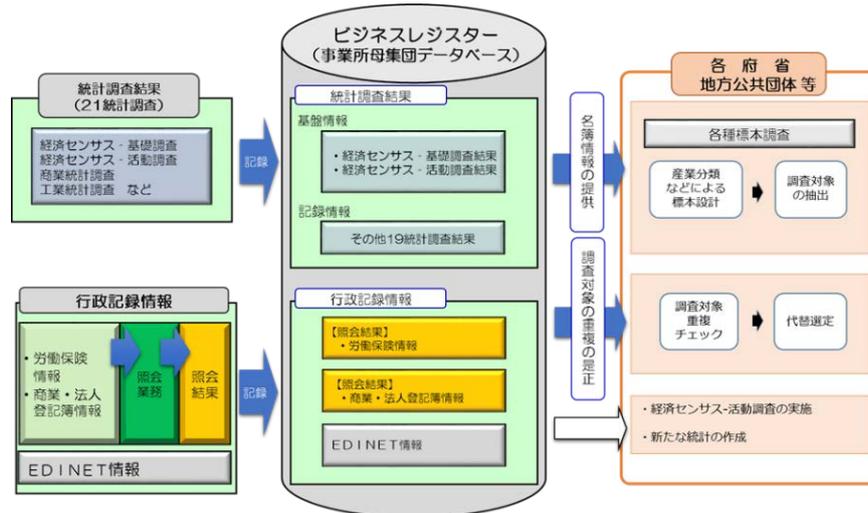
(3) 調査対象の事業所や企業の重複の是正

上記のような名簿情報の提供の機能のほかに、「ビジネスレジスター」により、調査対象の事業所や企業の重複を是正することが可能となっています。「ビジネスレジスター」では、各統計調査の対象となった履歴情報を管理することで、過去に抽出された回数が一定基準を超えた事業所や企業を特定することができます。この機能によって、同一の事業所や企業に調査が過度に集中することを避けることができ、調査対象の事業所や企業の負担軽減に資する調査名簿の作成が可能になります。

(4) 新たな統計の作成

さらに「ビジネスレジスター」の活用に関する新たな展開として、「レジスター統計」の検討が開始されています。これは、一部の調査された情報から全数の調査票情報を推計して統計結果を作成するものですが、この検討が進めば、全数調査と同レベルの調査結果を毎年提供するといったことができるようになるなど、各方面から期待が寄せられています。

ビジネスレジスターの概要



3 調査の実施期間・調査方法等

「経済センサス-基礎調査」は、2019年6月から2020年3月までの10か月間で、2か月を一区切りの調査（1期）とし、5期に渡り全国の事業所を順次調査していきます。また、調査の方法は、まず、調査員が、全ての事業所の活動状態等を事業所の外観（看板等）から調査し、その結果を携帯する「タブレット端末」からその場で入力します。その上で、新たに把握した事業所にのみ調査票を配布し、配布された事業所は、オンライン又は郵送により回答します。このような取組により、回答者及び地方自治体の負担軽減やICTの利活用推進を図っています。

調査の概要



4 スマートフォンでますます便利に

オンライン回答は、パソコンだけではなく、今回からスマートフォンでの回答も可能となり、ますます便利になります。オンラインであれば、24時間いつでもどこでも簡単に回答でき、回答途中での保存や回答後の修正も可能になっています。また、送信された内容は、セキュリティで保護されますので安心してご利用ください。

おわりに

今回の調査では、広報キャラクターに、乃木坂46の白石麻衣さんを起用しました。白石さんの出演する広報動画やキャンペーンサイトなどを公開していますので、是非御覧ください。

「経済センサス-基礎調査」は、日本の未来のためにとっても大切な調査です。調査実施について、皆様の御理解と御支援をどうぞよろしくお願いいたします。

キャンペーンサイト (<https://www.stat.go.jp/data/e-census/2019/campaign/index.html>)

〔 本文は「統計 Today No.142」（平成31年4月19日）
<https://www.stat.go.jp/info/today/142.html> から転載しました。 〕

【今月のメッセージ（「統計 Today」から）】

地域の個人企業の状況を明らかに — 個人企業経済調査をリニューアルします —

総務省統計局統計調査部経済統計課長 小松 聖

本年6月から、個人企業経済調査は、地域の個人企業の状況が把握できるような新しい形の調査として生まれ変わります。

個人企業経済調査とは

総務省統計局が実施している個人企業経済調査は、個人経営の事業所のみを対象とする唯一の基幹統計調査であり、個人企業の経営の実態を明らかにすることで、景気動向の把握や中小企業振興のための基礎資料を得ることを目的としています。

この調査は、その始まりが1947年に遡る非常に歴史のあるものです。これまで、全国の「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業」を営む個人経営の事業所に関し、四半期ごとに、事業主による業況判断や営業収支などの景気動向を、毎年1回、事業主の年齢、後継者の有無や事業経営上の問題点などの構造的な特質を、それぞれ把握し、公表してきました。その結果は、国民経済計算の四半期別GDP速報や、個人企業に関する施策の基礎資料として使われてきました。

どう変わるのか

個人企業経済調査は、これまで貴重なデータを提供してきましたが、残念ながら調査範囲や調査対象数の制限から、業種は製造業など4区分に限られ、また、調査結果公表時の地域区分も最も細かくて「関東」などの地域ブロック単位であることなどから、その利用が限定的なものとなっていました。筆者も、「こんな調査があるのを知らなかった」「小規模な企業の振興は地方自治体にとって重要な施策であり、このようなデータはもっと使われるべき」と言われた後で、「しかし都道府県別等のデータがないのは極めて残念。全国や地域ブロック別のデータではなかなか使いにくい」という感想を聞いたことがありました。

しかし、今般、大幅に調査対象数を増やす（約4,000から約40,000）ことで、業種を農林水産業を除くほぼ全産業に広げ、また都道府県別にデータが出せるようになります。これにより、我が国の企業等の約半数を占め、最も住民に身近な距離で製品やサービスを提供している個人企業について、更に使い勝手のよいデータを提供できることになります。

例えばこんな使い方

個人企業経済調査では、事業主が感じている事業経営上の問題点を調査しており、全国結果（「個人企業経済調査（構造編）平成29年結果」より）では、

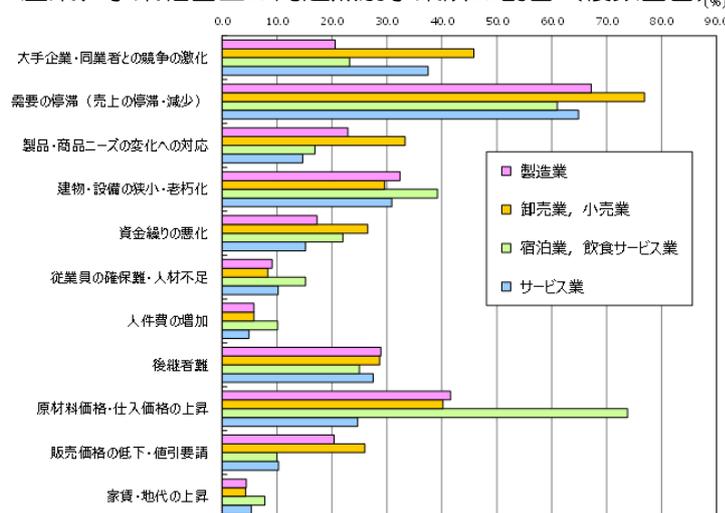
●「製造業」、「卸売業、小売業」及び「サービス業」で「需要の停滞（売上の停滞・減少）」

●「宿泊業、飲食サービス業」で「原材料価格・仕入価格の上昇」

が問題点と感じている事業主が多いことが分かります。今後はこのような結果がより幅広い業種について都道府県別に分かることになることから、本調査が、地域における小規模企業の振興などへの施策の基礎資料としての役割を担うことが期待されます。

なお、新しい調査は原則3月に前年の結果を公表する予定ですが、初回（2019年）の結果公表は、時系列比較を安定的に行うため、十分な検証をした上で、2020年12月に行う予定です。お待たせすることになり申し訳ありませんが、正確な統計をお届けするため、ご理解をお願いいたします。

図 産業、事業経営上の問題点別事業所の割合（複数回答）-全国結果-



出典：個人企業経済調査（構造編）平成29年結果

回答負担の軽減にも配慮

以上のように、調査結果の利便性が増す一方で、調査のお願いをする事業所も増えることとなりますが、これに伴い、回答のご負担を和らげる工夫も実施します。

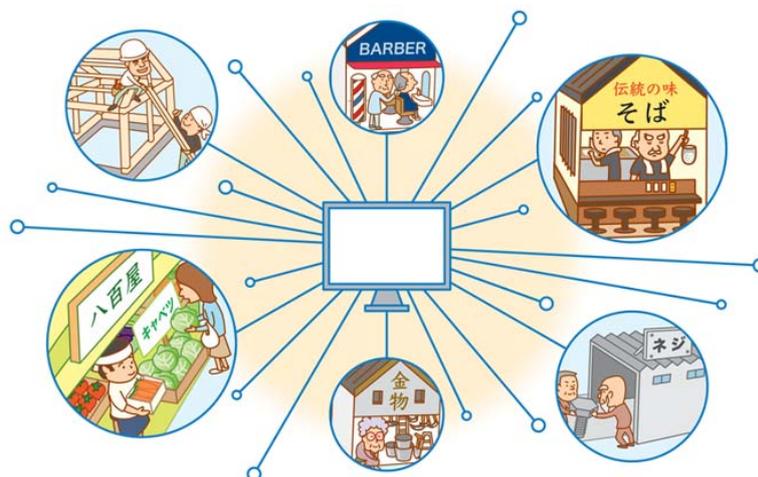
まず、これまで、四半期毎の調査と年次の調査を併せてお願いしてきましたが、個人企業では、確定申告時にのみ帳簿の整理をするところも多いことに鑑み、年次の調査のみにまとめました。また、経理に係る事項はなるべく税申告の資料を参考にすれば回答できるようにするなど、調査事項を精査しました。

さらに、新たな調査では、数値の自動チェックもできる便利なオンライン調査を導入します。個人企業ではパソコンなどの設備が整っていないこともあることに配慮し、スマートフォンでも回答できるようにしています。

ひとつひとつが代表

この調査に限らず、事業所を対象とする調査では、「うちみたいな小さいところの数字は関係ないのでは」や「業績が良くないから回答したくない」などといった声を聞くことがあります。確かに、全国を見渡せば、自事業所の売上や従業員数は小さく見え、わざわざ回答しなくても、と思われる方もいらっしゃるかもしれません。しかし、国の行う大部分の統計調査は全ての事業所を調べるわけではない抽出調査であり、回答していただく事業所は、数十、数百の事業所を代表していることとなります。特に業績が悪いなど、経営上の特徴がある事業所から回答が得られないということは、すなわち同じような状況にある数十、数百の事業所の実態が調査結果に反映されず、政府や国民にも伝わらないということになりかねません。ひとつの回答が欠けることが、全体に大きな影響を及ぼすことがあることは、是非御記憶いただきたいと思えます。

ある意味で、統計は、単独では世の中に届きにくい状況を、数十倍、数百倍にもして伝えることができるツールのひとつであるとも言えます。規模が小さいほどなかなか景気回復が実感できないなどと言われる昨今だからこそ、是非、皆様の状況そのままを、同じ状況の事業所の代表として、御回答いただきたいと思えます。



新しい時代に向けて

新たな調査は今年6月が初回であり、まさに新たな元号「令和」とともに始まる調査ということになります。歴史ある調査の新たなスタートとして、偶然ながらふさわしい時期となったことに感慨を覚えます。新しい時代の始まりと共に生まれ変わった個人企業経済調査が、是非、皆様に十二分に活用され、またそれゆえに喜んで御回答もいただけるよう、この調査を育てていきたいと考えています。

皆様の御回答と御活用をよろしくお願いいたします。

個人企業経済調査の詳細内容はホームページ

(<https://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.html>) をご覧ください。



本文は「統計 Today No.143」（平成31年4月22日）
<https://www.stat.go.jp/info/today/143.html> から転載しました。

【今月のメッセージ（「統計 Today」から）】

消費者物価でみる平成 — デフレの背景について考える —

総務省統計局統計調査部消費統計課物価統計室長 中村 英昭

1 はじめに

「平成」の時代の終わりが近づいてきました。平成を象徴するキーワードの1つとして思い浮かぶのは、持続的な物価の下落を意味する「デフレ」です。本稿では、月例経済報告におけるデフレに関する記載の変遷（注）等を踏まえ、平成期を

- ① バブル崩壊を経て、物価上昇率が低下した時代（デフレ前の時代、平成元年～12年）
 - ② 物価の下落基調が続いた時代（デフレの時代、平成13年～24年）
 - ③ 日本銀行の異次元緩和（量的・質的金融緩和）の導入以降、物価の上昇基調が続いた時代（デフレ脱却に向かう時代、平成25年～）
- の3つの時代に分け、②のデフレの時代を中心に消費者物価の動きを見てみます。

（注）月例経済報告におけるデフレに関する記載の変遷

BISやIMFが景気とは切り離して「少なくとも2年間の継続的な物価下落」をデフレと定義していることも踏まえ、月例経済報告では、平成11年から2年以上にわたり物価下落が続いていた我が国はデフレにあると判断

平成13年3月：「持続的な物価下落」をデフレと定義すると、現在、日本経済は緩やかなデフレにある（今月のトピック）
 同年4月：こうした動向を総合してみると、持続的な物価下落という意味において、緩やかなデフレにある（本文）

↓
 デフレに関する記載は平成18年年央まで続いたものの、その後は特殊要因を除くとゼロ近傍での推移となったことから、デフレに関する記載はなくなった

平成18年7月：昨年11月以降、消費者物価の前年比は上昇しているものの、石油製品、その他特殊要因を除くとゼロ近傍で推移しており、今後の物価動向については注視していく必要がある（本文）

↓
 平成21年11月になり、再び物価の持続的な下落が続いていることから、デフレ状況にあるとの判断を行った（物価下落が半年程度続いていたこと、需給ギャップも大幅なマイナスであったこと等から、デフレ状況とみなした）

平成21年11月：こうした動向を総合してみると、持続的な物価下落という意味において、緩やかなデフレ状況にある（本文）

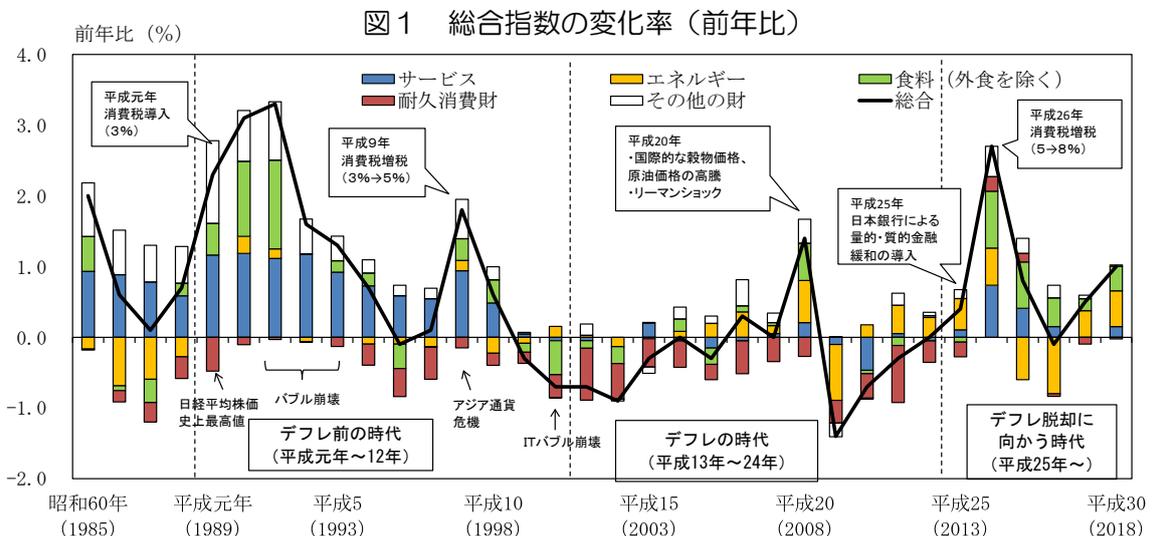
⇒ その後、平成25年4月に日本銀行が開始した異次元緩和（量的・質的金融緩和）により物価は上昇基調に向かったため、デフレ状況に関する記載は平成25年12月に削除された

2 平成期の消費者物価の特徴

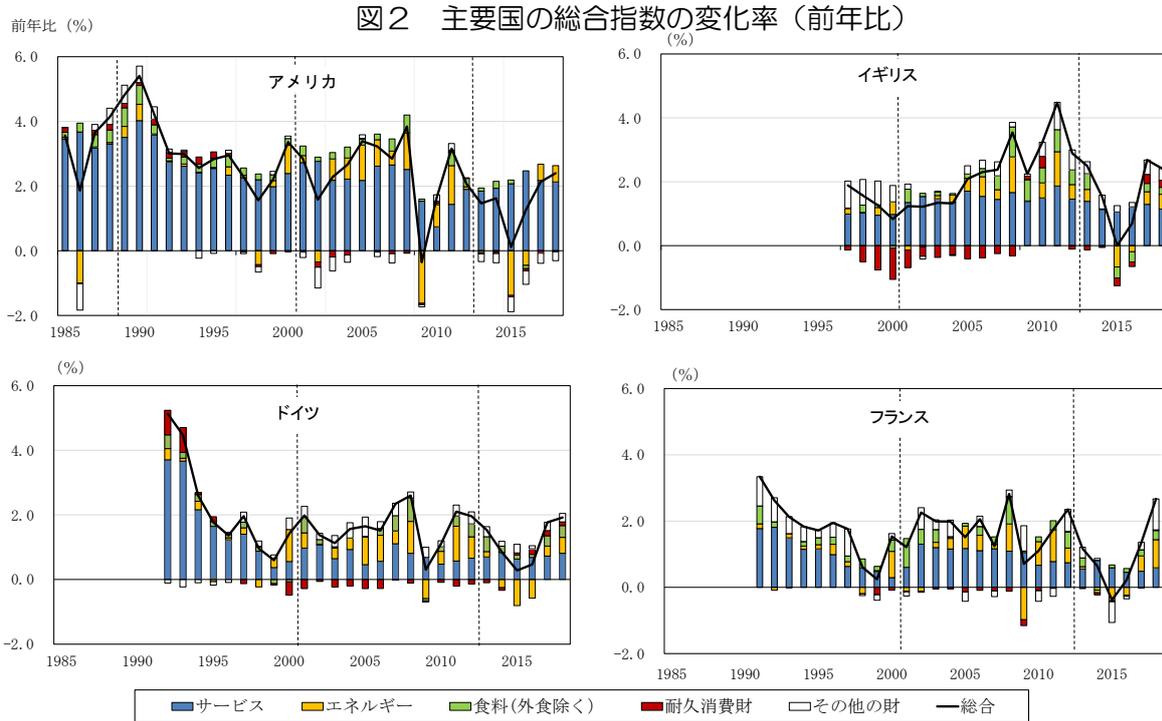
（1）デフレの時代の消費者物価 — サービスの上昇はほぼみられず —

総合指数の変化率（前年比）について、主な財・サービス別に要因を分解してみると、次のような特徴がみられます。（図1）

- 外食、理髪料、幼稚園保育料などを含むサービスは、デフレ前の時代には上昇が続いたものの、デフレの時代はゼロ近傍で推移
- ルームエアコン、電気冷蔵庫、テレビ、パソコンなどを含む耐久消費財は、平成の初めからデフレの時代の終わりまで一貫して下落



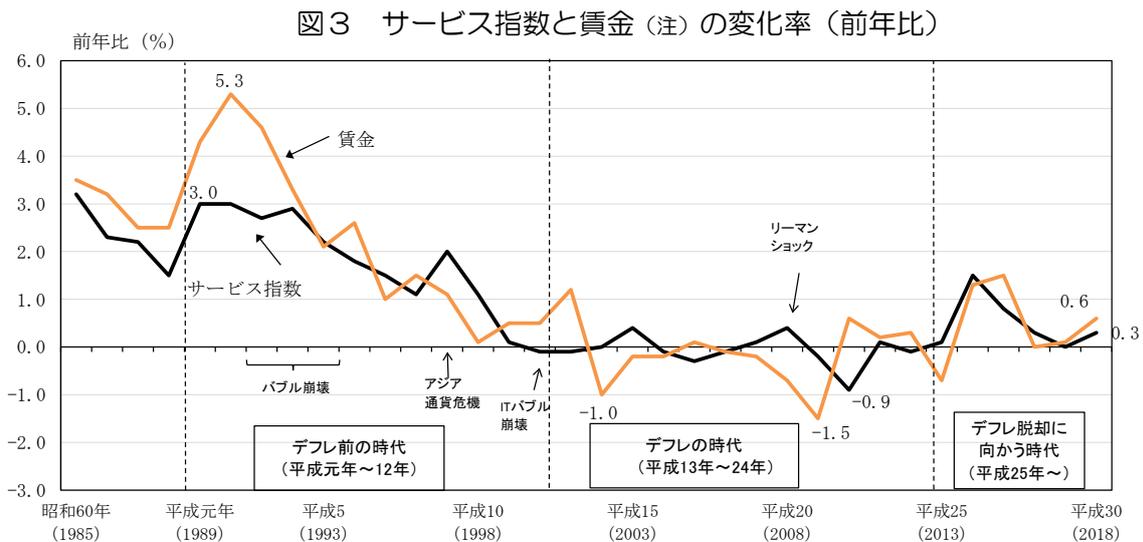
同じ時期の主要国の総合指数の変化率（前年比）はおおむね上昇となっており、デフレの時代における平均上昇率は、アメリカ2.4%、イギリス2.3%、ドイツ1.6%、フランス1.8%となっています。また、主な財・サービス別に分解してみると、イギリスやドイツなどで耐久消費財の下落がみられる一方、いずれの国もサービスが一貫して上昇していることが分かります。アメリカについてみると、デフレの時代のサービスの平均上昇率は2.7%となっています。（図2）



（注）各国のウェブサイトから取得したデータを使用して寄与度分解。分解に当たっては、各国とも直近のウエイトを使用。

（2）サービスと賃金の連動 —デフレの時代には賃金も上昇抑制・下落—
 デフレの時代には、主要国の中で日本のみにおいてサービスの上昇がみられませんでした。ここで、サービスの価格に大きく影響する賃金とサービス指数の変化率（前年比）の推移を比べてみると、次のような特徴がみられます。（図3）

- バブル崩壊前までは、サービス指数に比べて賃金の上昇率が高い
- デフレの時代には、サービス指数・賃金ともに上昇抑制・下落



（資料）賃金は厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

（注）賃金は、一般労働者の6月分の所定内給与額（所得税等を控除する前の額。超過労働給与額、賞与、期末手当等特別給与額は含まれない。）。

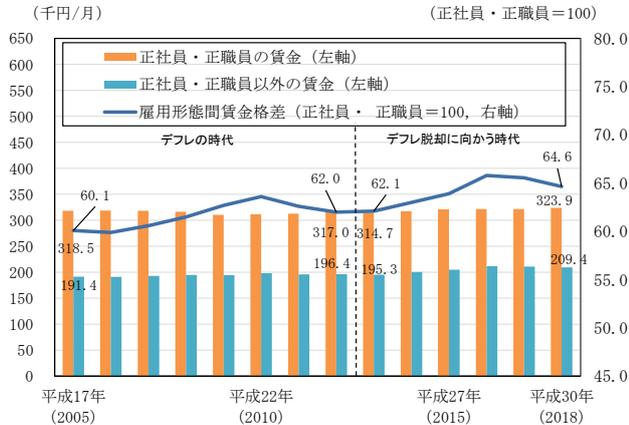
一般労働者とは、短時間労働者以外の者（短時間労働者は、同一事業所の一般の労働者より1日の所定労働時間が短い又は1週の所定労働日数が少ない労働者。）。

(3) 賃金の上昇抑制・下落の一因 — 非正規労働者 —

データが入手可能な平成17年以降について、雇用形態別に賃金の推移をみると、正社員・正職員に対する正社員・正職員以外の労働者の賃金水準は、平成17年には60.1、30年には64.6と若干の上昇がみられるものの、正社員・正職員の労働者よりも低いことがわかります。(図4)

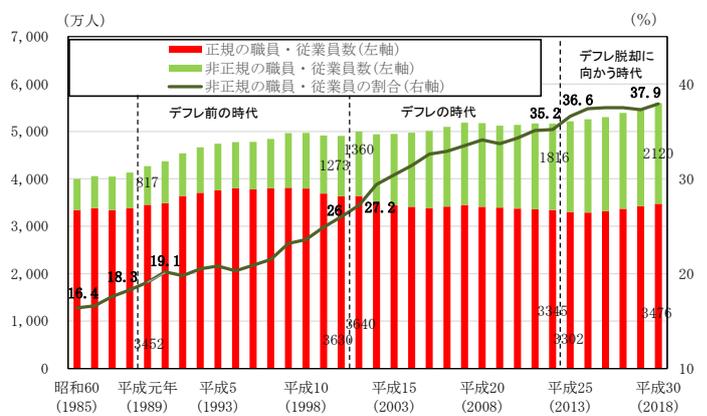
さらに、労働力調査の結果から雇用形態別の雇用者の推移をみると、非正規の職員・従業員の割合は、平成17年から37.9%まで上昇していることがわかります。(図5)

図4 雇用形態別の賃金の推移



(資料) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

図5 雇用形態別の雇用者の推移



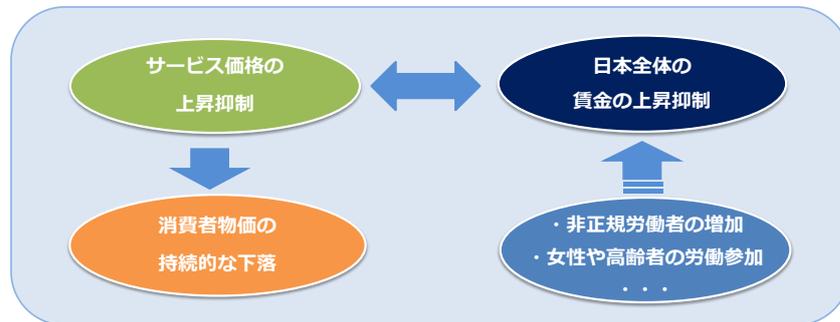
(資料) 平成13年以前は総務省「労働力調査特別調査」
平成14年以降は総務省「労働力調査詳細集計」

(注) 平成13年以前は各年2月、14年以降は年平均の数値
正規の職員・従業員、非正規の職員・従業員は会社、
団体等の役員を除く。

(4) デフレの背景 — 整理の試み —

これらの結果を踏まえ、デフレの背景についての整理を試みます。(図6)

図6 デフレの背景



- サービス価格の上昇が抑制されていたことが、消費者物価の持続的な下落につながったと考えられる。(図1、2)
- サービス価格の上昇が抑制されていたことと、日本全体の賃金の上昇が抑制されていたことは互いに連動していると考えられる。(図3)
- 賃金の上昇が抑制されていた要因は様々なものが考えられるが、そのうちのひとつとして賃金水準が低い非正規労働者の増加が考えられる。(図4、5)

3 おわりに

以上、消費者物価を通して「平成」の時代を振り返り、デフレの背景についての整理を試みました。5月からは「令和」の時代が始まります。デジタル経済が進展する中、新たな時代にはネット販売価格を更に消費者物価指数に取り入れていくことが必要です。

総務省では、2020年の消費者物価指数基準改定に向けて、POSデータ(※)の活用を更に進めるほか、ネット販売サイトから多種多様な大量の価格情報等を自動的に取得する「ウェブスクレイピング」技術を用いた価格収集など、新たな手法を取り入れた価格指数の作成方法について検討を進めています。今後とも、社会経済情勢の変化を踏まえながら、時代に合った消費者物価指数の作成・提供を進めてまいります。

(※) Point of Sales データをいう。スーパーなどのレジで商品のバーコードを読み取りながら収集されるデータ。月別・週別に集計された商品ごとの平均販売単価や販売数量などが分かる。

〔本文は「統計 Today No.144」(平成31年4月26日)
<https://www.stat.go.jp/info/today/144.html>から一部抜粋・編集転載しました。〕

公表予定(2019年5月～6月)

《調査結果の公表関係》

時 期	概 要	時 期	概 要
5月4日	統計トピックス「我が国のこどもの数―「こどもの日」にちなんで―」公表	6月7日	家計調査(家計収支編:2019年4月分)公表
10日	家計調査(家計収支編:2019年3月分,2019年1～3月期平均及び2018年度平均)公表	〃	家計消費状況調査(支出関連項目:2019年4月分)公表
〃	家計消費状況調査(支出関連項目:2019年3月分,2019年1～3月期平均及び2018年度平均 ICT関連項目:2019年1～3月期平均)公表	〃	消費動向指数(CTI)2019年4月分公表
〃	消費動向指数(CTI)2019年3月分及び1～3月期平均公表	〃	小売物価統計調査(ガソリン)2019年5月分公表
〃	小売物価統計調査(ガソリン)2019年4月分公表	20日	人口推計(2019年1月1日現在確定値及び2019年6月1日現在概算値)公表
14日	労働力調査(詳細集計)2019年1～3月期平均(速報)公表	21日	消費者物価指数(全国:2019年5月分)公表
17日	家計調査(貯蓄・負債編:2018年10～12月期平均,2018年平均)公表	〃	小売物価統計調査(全国:2019年5月分)公表
〃	個人企業経済調査(動向編)2019年1～3月期結果(速報)公表	27日	住民基本台帳人口移動報告(2019年5月分)公表
20日	人口推計(2018年12月1日現在確定値及び2019年5月1日現在概算値)公表	28日	労働力調査(基本集計)2019年5月分(速報)公表
24日	消費者物価指数(全国:2019年4月分)公表	〃	消費者物価指数(東京都区部:2019年6月分(中旬速報値))公表
〃	小売物価統計調査(全国:2019年4月分)公表	〃	小売物価統計調査(東京都区部:2019年6月分)公表
〃	個人企業経済調査(動向編)2019年1～3月期結果(確報)及び2018年度結果公表	〃	サービス産業動向調査(2019年4月分速報及び2019年1月分確報)公表
30日	住民基本台帳人口移動報告(2019年4月分)公表		
31日	労働力調査(基本集計)2019年4月分(速報)公表		
〃	消費者物価指数(東京都区部:2019年5月分(中旬速報値))公表		
〃	小売物価統計調査(東京都区部:2019年5月分)公表		
〃	サービス産業動向調査(2019年3月分速報及び2019年1～3月期速報並びに2018年12月分確報及び2018年10～12月期確報)公表		

所管統計の利用案内

人口に関する統計

- ・国勢調査（国内の人口及び世帯の実態を把握する）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/index.html>
- ・住民基本台帳人口移動報告（住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/idou/index.html>（結果の概要）<https://www.stat.go.jp/data/idou/4.html>
- ・人口推計（国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.html>（結果の概要）<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.html>

住宅・土地に関する統計

- ・住宅・土地統計調査（住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.html>

労働に関する統計

- ・労働力調査（完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/roudou/index.html>（結果の概要）<https://www.stat.go.jp/data/roudou/2.html>
- ・就業構造基本調査（就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/shugyou/2017/index.html>

社会生活に関する統計

- ・社会生活基本調査（国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/shakai/2016/index.html>

事業所・企業に関する統計

- ・経済センサス（我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/e-census/index.html>
- ・個人企業経済調査（個人経営の事業所（個人企業）の経営実態を明らかにする）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.html>（結果の概要）<https://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.html>
- ・サービス産業動向調査（サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/mssi/index.html>（結果の概要）<https://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.html>

科学技術に関する統計

- ・科学技術研究調査（科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/kagaku/index.html>

家計に関する統計

- ・家計調査（世帯における家計収支の実態を毎月把握する）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/kakei/index.html>
（結果の概要）①（家計収支編）<https://www.stat.go.jp/data/kakei/2.html#new>
②（貯蓄・負債編）<https://www.stat.go.jp/data/sav/1.html>
- ・家計消費状況調査（家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、ICT関連の消費などの実態を安定的に捉える）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.html>（統計表一覧）<https://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.html>
- ・全国消費実態調査（全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/zensho/2014/index.html>

物価に関する統計

- ・小売物価統計調査（国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/kouri/index.html>（統計表一覧）<https://www.stat.go.jp/data/kouri/doukou/3.html>
- ・消費者物価指数（世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/cpi/index.html>（結果の概要）<https://www.stat.go.jp/data/cpi/1.html>

Data Science Online Course

System integration projects
Cloud projects
Bigdata projects

Statistics Japan 総務省統計局

図1-1 多分野の課題を扱った大学卒業生の数 (2008年 単位:千人)

国	2008年	2013年	2018年
United States	13,377	12,611	14,773
China	1,628	1,628	1,628
India	1,628	1,628	1,628
Other	3,408	3,408	3,408

図1-2 多分野の課題を扱った大学卒業生の数 (2008年 単位:千人)

図1-3 データサイエンス入門の普及率 (アラブイブネーター)

2019年5月14日開講 受講料無料

総務省統計局提供
ビジネスの現場で求められている
データサイエンスをわかりやすく解説

統計ヘッドライン—統計局月次レポート— No. 111

令和元年5月

令和元年5月 発行

編集・発行



総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <https://www.stat.go.jp/info/headline/index.html>

統計ヘッドライン

検索



問合せ先

総務省統計局統計情報利用推進課情報提供第一係

電話 (03) 5273-1160

メールアドレス y-teikyoku1@soumu.go.jp